

データでみる静岡県の地域産業

(統計資料等)

平成19年12月

静岡県産業部地域産業室

目 次

家 具	2
サンダル	6
木製雑貨	8
雛具・雛人形	10
仏 壇	12
楽 器	14
プラモデル	18
オートバイ	20
木 工 機 械	22
製 紙	24
織 維	28
水産食料品	34
関係機関一覧	38
各業種団体一覧	39
(参考)掲載業種の分類番号	41

家 具

(1) 沿 革

静岡県の家具の起源は、今から370年余前の寛永11年(1634年)、徳川三代将軍家光公が駿府(現在の静岡市)に浅間神社を造営するにあたり、全国各地から木工、漆工、彫刻などの職人を集め、これらの人々が神社造営後も気候、風土に恵まれたこの地に住み着き、漆塗り調度品(脇息、文鎮、印籠、食膳など)の生産を始めたのが産地の発生といわれている。こうした漆器製品から鏡台、針箱が生まれ、さらに塗り下駄、雛具、木製雑貨など種々の木製品が生産されてきた。

明治18年には、漆塗りの西洋鏡台が静岡市内の業者によって初めて製造され、これが当時の消費者のニーズに合っていたことや東西の消費地を控えての立地条件に恵まれたことも幸いし、鏡台の産地として全国に名声を博すに至った。また、大正中期から生産が始まったといわれる茶ダンスなどの和家具は、鏡台から分化したものであり、大正から昭和へと先人の努力により産地は発展の一途を辿ってきた。

戦後は、座鏡台と姫鏡台が生産の中心となっていたが、順次、三面鏡や洋鏡台へと進み、昭和30年代後半からはドレッサーやサイドボードが新商品として開発されるなど、生活様式の変化や生活水準の向上などによって家具の需要は拡大し、新材料や新技術の開発もあって飛躍的な発展をとげ、全国屈指の総合家具産地を形成するに至った。

(2) 現 状 と 課 題

本県には、多くの木製家具中小企業が集積し、その製造形態は、一貫生産を行うメーカーと産地問屋を頂点とした塗装・加飾などの専門工程を下職に分業させるものが混在するほか、最近では生産拠点をアジア諸国に移し、事業展開を図る企業もみられる。

家具製造業を取り巻く環境は、景気が回復基調を続けているものの、国内の家具市場はほぼ横ばいの状況で推移しており、アジア産の低価格家具や消費者のブランド志向に合致した欧米の高級家具などの輸入家具が国内シェアを伸ばす一方、国産品は苦戦を強いられている。特に、中国をはじめとするアジア産の低価格家具の増加により、国産品の市場価格が引き下げられ、収益の悪化を招いている。

生産体制は、家具需要の飽和化や消費者ニーズの多様化の進展に伴い多品種少量生産となり、製品コストの低減のため、海外からの製品・部品輸入を行うメーカーも増えてきている。

流通面では、従来の家具専門店や百貨店が減少し、大型家具店やホームセンター、生活雑貨店が増加するなどの変化が見られ、インターネットやカタログを利用した通信販売も一般的になるなど、多様化する販売ルートへの対応が求められている。

こうした中、業界では、環境や健康、ユニバーサルデザインに配慮した高付加価値の商品開発のほか、リビング、ダイニングなど生活シーン全体の家具提案や住宅市場への進出、海外を視野に入れたブランド化の取り組みなどに努めており、製造技術力だけでなく、デザイン、商品企画力、マーケティング力や広報宣伝力なども加味したメーカーの総合力が不可欠となっている。

(3) 木製家具製造業の推移

ア 静岡県

(単位：百万円、%)

年 別	事業所数	前年比	従業者数	前年比	出荷額	前年比
12	413	△ 7.8	5,615	△ 13.7	70,431	△ 16.1
13	390	△ 5.6	5,283	△ 5.9	68,277	△ 3.1
14	347	△ 11.0	4,852	△ 8.2	60,424	△ 11.5
15	347	—	4,774	△ 1.6	57,160	△ 5.4
16	285	△ 17.9	4,323	△ 9.4	53,601	△ 6.2
17	295	3.5	4,359	0.8	53,466	△ 0.3

資料：静岡県「工業統計調査報告書」産業編 従業者4人以上の事業所

イ 全国

(単位：百万円、%)

年 別	事業所数	前年比	従業者数	前年比	出荷額	前年比
12	4,833	△ 4.9	71,334	△ 7.0	1,177,097	△ 6.7
13	4,616	△ 4.5	67,616	△ 5.2	1,104,022	△ 6.2
14	4,170	△ 9.7	61,200	△ 9.5	992,250	△ 10.1
15	4,215	1.1	59,967	△ 2.0	999,744	0.8
16	3,738	△ 11.3	56,269	△ 6.2	962,444	△ 3.7
17	3,921	4.9	56,505	0.4	942,902	△ 2.0

資料：経済産業省「工業統計表（産業編）」従業者4人以上の事業所

ウ 全国シェア（出荷額ベース）

年 別	1位		2位		3位		4位		5位	
		%		%		%		%		%
12	愛知	11.0	福岡	9.5	岐阜	6.4	静岡	6.0	埼玉	5.5
13	愛知	11.8	福岡	8.8	岐阜	6.3	静岡	6.1	広島	5.5
14	愛知	11.2	福岡	9.8	岐阜	6.5	静岡	6.1	埼玉	5.6
15	愛知	11.9	福岡	9.3	岐阜	6.8	静岡	5.7	埼玉	5.6
16	愛知	12.1	福岡	8.9	岐阜	6.9	静岡	5.6	埼玉	5.4
17	愛知	12.5	福岡	8.9	岐阜	6.8	静岡	5.73	埼玉	5.68

注1) 経済産業省「工業統計表（品目編）」従業者4人以上の事業所の都道府県別出荷額をもとに算出

注2) 本統計は、木製机・テーブル・いす(141111)～木製ベッド(141116)及びその他の木製家具(141119)の数値を集計したものによる。

(4) 木製家具の輸入状況 (全国)

(単位：百万円、%)

国名	平成12年	平成13年	平成14年	平成15年	平成16年	平成17年	構成比
中国	34,662	50,736	61,158	69,437	75,167	91,283	44.2
タイ	30,065	33,847	32,710	28,929	27,864	27,571	13.3
ベトナム	7,774	11,514	13,594	14,523	16,293	19,693	9.5
マレーシア	21,781	21,399	17,925	15,169	14,745	14,472	7.0
インドネシア	14,658	16,873	15,878	14,472	13,057	12,996	6.3
イタリア	11,730	13,627	11,625	12,132	11,048	9,867	4.8
台湾	14,873	13,598	11,475	8,772	7,847	7,230	3.5
フィリピン	2,108	1,851	2,684	4,443	3,887	4,593	2.2
デンマーク	2,628	2,984	3,153	3,191	3,578	3,015	1.5
アメリカ	6,719	6,895	4,364	3,729	3,197	2,755	1.3
その他	17,661	17,164	15,506	14,024	14,116	13,216	6.4
合計	164,659	190,488	190,072	188,771	190,800	206,691	100.0

資料：財務省関税局「貿易統計」

(5) 木製家具の輸出状況 (全国)

(単位：百万円、%)

国名	平成12年	平成13年	平成14年	平成15年	平成16年	平成17年	構成比
アメリカ	587	603	442	386	453	371	30.9
中国	123	138	155	135	147	137	11.4
香港	108	121	122	118	94	136	11.3
韓国	70	134	204	142	92	133	11.1
台湾	236	162	122	88	120	68	5.7
グアム	8	45	9	55	9	50	4.2
ベルギー	61	44	26	25	31	29	2.4
シンガポール	50	49	36	24	18	21	1.7
オーストラリア	41	34	36	28	28	20	1.7
フランス	55	51	21	31	12	18	1.5
その他	322	353	347	196	269	218	18.1
合計	1,661	1,734	1,520	1,228	1,273	1,201	100.0

資料：財務省関税局「貿易統計」

(6) 主要製品の状況

(単位：個)

	た ん す		
	生産数量	出荷数量	在庫数量
平成11年	449,034	497,794	155,188
平成12年	364,222	413,026	139,866
平成13年	296,643	342,806	126,952
平成14年	200,327	255,723	55,301
平成15年	152,248	172,722	45,595
平成16年	131,145	147,708	39,731
平成17年	64,446	70,365	17,331

	棚 物		
	生産数量	出荷数量	在庫数量
	2,390,649	2,421,097	266,321
	2,538,577	2,574,547	295,294
	2,493,740	2,508,927	291,641
	2,084,428	2,166,171	260,282
	1,943,099	2,023,390	210,217
	1,900,314	1,928,630	194,927
	1,670,001	1,683,639	201,676

	テ ー ブ ル		
	生産数量	出荷数量	在庫数量
平成11年	846,973	867,488	130,264
平成12年	1,011,766	1,033,717	154,032
平成13年	871,549	890,444	146,818
平成14年	664,352	774,447	87,431
平成15年	620,187	703,798	77,541
平成16年	306,448	382,941	54,138
平成17年	281,682	351,220	50,873

	ベ ッ ド		
	生産数量	出荷数量	在庫数量
	1,075,004	1,037,405	99,679
	998,269	877,238	121,405
	918,695	883,668	129,398
	824,351	959,899	98,013
	764,109	881,465	58,020
	728,642	794,834	51,503
	708,300	770,389	52,289

(注) 生産者からの出荷数量、生産者の在庫数量を掲載 資料：経済産業省「雑貨統計年報」(13年まで)
 // 「繊維・生活用品統計年報」(14年～)

(7) 県内新設住宅着工件数

静岡県 (単位：戸)

	着工数	前年比
平成12年	39,458	3.8
平成13年	36,436	△7.7
平成14年	34,843	△4.4
平成15年	34,684	△0.5
平成16年	34,412	△0.8
平成17年	35,827	4.1
平成18年	38,686	8.0

全国 (単位：千戸)

	着工数	前年比
平成12年	1,229	1.2
平成13年	1,173	△4.6
平成14年	1,151	△1.9
平成15年	1,160	0.8
平成16年	1,189	2.5
平成17年	1,236	3.9
平成18年	1,290	4.4

(資料：静岡県住まいづくり室)

サンダル

(1) 沿革

静岡県の履物（下駄）の歴史は古く、江戸時代から漆器とともに、郷土色豊かな職人の手作りによって発展してきた。

産業として発展するきっかけとなったのは、明治初期に本間久次郎氏が、安倍川流域産の杉を用いた自作の下駄に漆塗りを試みて、東京での販売に成功したことである。明治後期からは機械化も始まり、昭和初期から第二次世界大戦後の昭和 25 年ごろまで、下駄の生産は全国一を誇っていた。

昭和 25 年以降、生活様式の洋風化の進展と新たな履物素材として化学製品が実用化されたことによって、関西方面から登場したケミカルサンダルが業績を伸ばしてきたため、昭和 30 年～32 年ごろから、静岡でもサンダル製造へ転換する企業が相次いだ。

この事業転換の先導的役割を担ったのは、塗り下駄製造問屋であり、先進地神戸からの技術導入や強化接着剤の共同開発などを積極的に推進し、産地ぐるみの展開を図った。

昭和 40 年代に入ると、サンダルの需要は停滞気味となり、生産過剰による過当競争の恐れがでてきたが、北米、東南アジアを中心に輸出が年々拡大し、最盛期（昭和 43 年）には輸出比率が 30%を記録するなど、国内の生産過剰の緩和に大きな役割を果たした。その後、関税問題やドルショック、オイルショックなどの影響を受け、輸出は減少していった。

(2) 現状と課題

本県は、紳士物サンダルを中心に、婦人物・子供物サンダルの産地として、全国第 4 位のシェアを占めている。消費者ニーズの多様化や円高による海外製品の流入でサンダルの需要が伸び悩んだことから、シューズに転換した企業も一部にみられ、現在の生産品目構成は、サンダル約 7 割、シューズ約 3 割となっている。

平成 2 年以降、サンダルの輸入が急増し、国内生産の減少が続いている。特に、低価格帯の定番品については、輸入総額の 8 割以上を占める中国からの格安な輸入製品が定着し、定番品を主力とする静岡産地は大きな打撃を受け、国内生産を中止して、中国など海外の工場に生産を委託し輸入品で対応するメーカーが増えるなど、商社化傾向が強まっている。一方、中高価格帯商品については、国内生産による高品質化や、防菌・防かび、衝撃吸収や健康増進等の機能の強化によって付加価値を高め、安価な輸入品との差別化を図っている。

業界では、ファッション性や価格では競争力に欠けるため、健康面や交通安全対策の一役を担った工夫を凝らす等、ニッチを狙った商品開発に取り組んでいるほか、通信販売などで販路確保を図っている。また、東京や大阪などの大都市圏における見本市に出展するなど、新たな販路の開拓にも取り組んでいる。さらに、「安全・安心」をキーワードに、海外生産でも生産工程を管理しやすい自社工場生産を行い、製品を輸入するメーカーもみられる。

(3) サンドル製造業の推移

ア 静岡県

(単位：％、百万円)

年別	事業所数	前年比	従業者数	前年比	出荷額	前年比
12	113	△ 4.2	613	△11.4	8,300	△ 2.2
13	92	△18.6	445	△27.4	4,943	△40.4
14	30	—	232	—	3,097	—
15	25	△16.7	176	△24.1	2,690	△13.1
16	17	△32.0	132	△25.0	2,398	△10.9
17	16	△ 5.9	125	△ 5.3	2,123	△11.5

資料：静岡県「工業統計調査報告書」

全事業所（14年以降従業員4人以上の事業所）

- 事業所数・従業者数は『産業編』プラスチック製履物・同付属品
- 出荷額は『品目編』のプラスチック製靴(202211)、プラスチック製サンダル(202212)、プラスチック製スリッパ(202213)及びその他プラスチック製履物・同付属品(202219)の数値を集計
(下記「ウ 全国シェア」も同様)

イ 全国

(単位：％、百万円)

年別	事業所数	前年比	出荷額	前年比
12	1,296	△ 6.6	118,051	△ 9.9
13	620	—	102,792	—
14	481	△22.4	87,617	△14.8
15	443	△ 7.9	74,383	△15.1
16	375	△15.3	68,770	△ 7.5
17	364	△ 2.9	64,249	△ 6.6

資料：経済産業省「工業統計表（産業編）」

全事業所（13年以降従業員4人以上の事業所）

ウ 全国シェア（出荷額ベース）

年別	1位		2位		3位		4位		5位	
		％		％		％		％		％
12	兵庫	33.3	大阪	16.4	福岡	12.3	栃木	7.1	静岡	6.8
13	兵庫	35.8	大阪	13.9	静岡	4.9	奈良	2.6	徳島	2.6
14	兵庫	37.1	大阪	13.3	静岡	3.5	徳島	3.0	奈良	2.8
15	兵庫	33.1	大阪	13.3	栃木	9.5	静岡	3.6	徳島	3.3
16	兵庫	33.0	大阪	13.6	静岡	3.8	栃木	3.3	徳島	3.0
17	兵庫	33.6	大阪	14.5	栃木	10.6	静岡	3.5	奈良	2.6

注1) 経済産業省「工業統計表（品目編）」従業員4人以上の事業所の都道府県出荷額をもとに算出

注2) 全国順位及びシェアは、事業所数が少なく出荷額が秘匿となっている都道府県の数値を含めずに算出

(4) 輸入の状況（全国）

ア 年別状況

(単位：百万円、％、千足)

年	金額	前年比	足数	前年比
12	25,506	15.0	69,862	17.7
13	27,452	7.6	66,038	△ 5.5
14	24,091	△12.2	63,274	△ 4.2
15	24,560	1.9	65,761	3.9
16	30,621	24.7	81,445	23.9
17	38,882	27.0	91,601	12.5

資料：財務省関税局「貿易統計」

イ 輸入状況（平成17年分）

(単位：百万円、％、千足)

地域	金額	前年比	構成比	足数	前年比	構成比
中国	33,860	25.0	87.1	85,335	11.4	93.2
ベトナム	470	8.4	1.2	1,016	5.3	1.1
インドネシア	556	72.8	1.4	915	28.3	1.0
台湾	408	10.8	1.0	776	7.1	0.8
タイ	414	52.2	1.1	687	30.1	0.7
ドイツ	1,286	44.1	3.3	544	35.9	0.6
イタリア	570	37.9	1.5	487	27.8	0.5
その他	1,317	60.1	3.4	1,841	66.2	2.0
計	38,882	27.0	100.0	91,601	12.5	100.0

資料：財務省関税局「貿易統計」

木 製 雑 貨

(1) 沿 革

静岡県の木製雑貨産業は、輸出によって発展してきたため、一般には「輸出雑貨」と呼ばれ、木製宝石箱、木製台所用品を主体に生産してきた。

その起源は、江戸時代末期に長崎から漆器が諸外国に輸出されたのが始まりといわれ、伝統的な漆塗り技術の集積がその根底にあった。

静岡の漆器は、我が国の重要な輸出品として大正初期まで盛んに輸出されていたが、第一次世界大戦が始まると市場であったヨーロッパ諸国が戦場となり、漆器の輸出は衰退していった。しかし、第二次世界大戦後、進駐軍の土産品としてオルゴール付宝石箱が売れたことを契機に、アメリカへの輸出が増大した。

昭和 30 年代初めごろから、漆器宝石箱の需要は減少したが、海外バイヤーが見本を持ち込んで産地企業に作らせたヨーロッパ調デザインの木製宝石箱の需要が伸び、昭和 40 年ごろには輸出商品の主力となった。

しかし、昭和 46 年のドルショック以降輸出は激減し、産地内においても内需関連業種に転換する業者が相次ぎ、現在では、内需向け商品が 9 割以上を占めており、木製宝石箱、ミニ家具、ソーイングボックスなど、商品の多様化が急速に進展した。

(2) 現 状 と 課 題

本県の木製雑貨産業は、宝石箱、ソーイングボックス、木製インテリア雑貨などが中心であり、全国順位は 10 位前後と思われる。

製造形態は、一貫生産を行うメーカーが少なく、産地問屋が木地、挽物、塗装などの専門工程を下職に分業させる社会的分業体制を敷いている。

業界を取り巻く環境は、商品に嗜好要素が強いため、長期化する景気の低迷の影響により市況の悪化が続いている。また、低価格帯の商品については、東南アジアからの輸入品が大きくシェアを伸ばしており、厳しい傾向にある。

業界では、全国規模の展示会や首都圏での物産展に出展し、販路拡大に力を入れているほか、安価な輸入品に対抗するため、高度な技術力を活かした高品質な特注品や海外生産では対応が難しい小ロット生産などを手がけ、活路を見い出している。

過去には、海外市場開拓を視野に入れた積極的な試みとして、海外見本市（ドイツ・フランクフルト）へ出展したが、現在は他業界とも連携を図りながら継続的な取り組みを進めている。

(3) 木製雑貨製造業の推移

ア 静岡県

(単位：百万円、%)

年 別	事 業 所 数	前 年 比	出 荷 額	前 年 比
12	11	△ 8.3	587	△ 49.2
13	11	0.0	519	△ 11.6
14	10	△ 9.1	284	△ 45.3
15	11	10.0	418	47.2
16	8	△ 27.3	447	6.9
17	6	△ 25.0	142	—

資料：静岡県「工業統計調査報告書」品目編 従業者4人以上の事業所

注1) 本統計は、木製台所用品(139912)及び宝石箱・小物箱(325113)の数値を集計したものである。

(以下「イ 全国」、「ウ 全国シェア」も同じ)

2) 平成17年は、宝石箱・小物箱(325113)の出荷額が秘匿となったため、減少幅が大きくなっている。
なお、このため前年比は算出しない。

イ 全国

(単位：百万円、%)

年 別	事 業 所 数	前 年 比	出 荷 額	前 年 比
12	253	△ 2.7	15,338	△ 12.1
13	218	△ 13.8	12,886	△ 16.0
14	212	△ 2.8	12,170	△ 5.5
15	216	1.9	12,039	△ 1.1
16	177	△ 18.1	9,424	△ 21.7
17	174	△ 1.7	9,649	2.4

資料：経済産業省「工業統計表(品目編)」従業者4人以上の事業所

ウ 全国シェア(出荷額ベース)

年 別	1位		2位		3位		4位		5位	
		%		%		%		%		%
12	大阪	24.5	栃木	7.8	三重	7.4	愛知	7.2	東京	7.0
13	大阪	26.3	栃木	7.7	愛知	7.6	三重	6.8	長野	5.7
14	大阪	22.8	愛知	9.3	三重	7.8	岐阜	7.6	東京	7.2
15	大阪	22.9	愛知	9.7	東京	7.4	三重	7.1	茨城	7.0
16	大阪	22.9	三重	9.2	愛知	7.5	岐阜	7.5	秋田	6.8
17	大阪	22.4	岐阜	8.1	愛知	7.3	東京	6.9	秋田・栃木	6.6

注) 経済産業省「工業統計表(品目編)」従業者4人以上の事業所の都道府県別出荷額をもとに算出

雛具・雛人形

(1) 沿革

静岡市を中心に立地している雛具・雛人形業界は、全国有数の産地として知られ、昭和40年当時は、雛具の生産量が全国の約90%（業界調べ）、雛人形の胴柄どうがらの生産量が全国の約70%（業界調べ）を占めていた。

雛具は、江戸時代に静岡に根付いた木工漆工芸技術を応用して100年以上前に製造が始まり、明治から大正にかけてこの技術を駆使した高尚華麗な雛具が作られ、東京・大阪などへの出荷も盛んになった。雛具の繊細優雅な技巧は他の追随を許さず、大正末期から昭和にかけて出荷量を伸ばすとともに、昭和30年以降、他産地に先駆け、新素材を導入した大衆化製品により生産拡大を図り、全国有数の産地になった。

雛人形は、約140年前に志太地方（現在の焼津・藤枝方面）で煉天神ねりてんじん（土天神）が作られたのが始めといわれ、天神人形、15人揃い、時代人形、五月人形が製造されている。大正から昭和にかけて、雛具の発展とともに静岡市を中心にして目覚ましい発展を遂げ、現在の産地形成に至った。

(2) 現状と課題

本県の雛具・雛人形業界は、事業所数42、出荷額3,895百万円で全国シェア17.2%、全国第2位を占めている。

業界を取り巻く環境は、昭和60年に出荷額がピークを記録して以降、少子化による需要の長期的減少傾向、核家族化による雛祭りをはじめとする伝統行事への関心低下が深刻化するなど、厳しさを増している。

近年の売れ筋商品は、消費者の低価格志向やマンションの増加などから、三段飾りや平飾りといった小型で収納が容易であり、かつ飾り付けや片付けに手間がかからない商品が好まれている。それに伴い、一品あたりの人形や道具の数は減少し、売上、収益は低下している。

これに対し業界では、小中学生を対象とした工房見学会の開催、小学校への雛飾りの寄贈、人形供養など節句行事の普及・啓発を図るとともに、伝統にこだわらない消費者の嗜好の多様化に対応し、より収納に便利な商品や、キャラクターを使った変わり雛など、時代に即した商品を提供する努力を続けている。

また、本県は、部品の産地としての性格が強く、価格決定力も比較的弱いとされ、さらには、生産と販売、メーカーと下請けが複雑に入り組んだ産地を形成していることから、産地として一体となった取組に欠けるといった面もみられた。

このため、メーカーと下請けが共に参加し、全国の取扱業者に新作雛飾りを提案する見本市を毎年5月に各社展示場において開催するなど、静岡産地のPRや需要開拓に努めている。

(3) 雑具・雑人形製造業の推移

ア 静岡県

(単位：百万円、%)

年別	事業所数	前年比	出荷額	前年比
S55	119	6.3	11,453	8.3
60	109	22.5	13,436	9.5
H2	96	5.5	12,448	6.7
13	54	△5.3	5,050	△12.7
14	51	△5.6	4,717	△6.6
15	48	△5.9	4,131	△12.4
16	42	△12.5	3,982	△3.6
17	42	±0.0	3,895	△2.2

イ 全国

(単位：百万円、%)

年別	事業所数	前年比	出荷額	前年比
S55	890	△3.9	57,044	4.6
60	506	8.4	64,934	3.5
H2	437	1.2	59,498	△0.6
13	245	△7.9	29,095	△8.8
14	235	△4.1	27,261	△6.3
15	241	2.6	26,405	△3.1
16	219	△9.1	24,253	△8.1
17	210	△4.1	22,585	△6.9

資料：経済産業省「工業統計表（品目編）」従業者4人以上の事業所（*昭和55年は全事業所の値）

ウ 全国シェア（出荷額ベース）

年別	1位		2位		3位		4位		5位	
		%		%		%		%		%
13	埼玉	34.8	静岡	17.4	愛知	7.3	福岡	6.1	東京	5.9
14	埼玉	36.2	静岡	17.3	愛知	6.5	東京	6.4	岡山	4.9
15	埼玉	37.0	静岡	15.6	愛知	7.1	東京	6.1	岡山	4.9
16	埼玉	34.3	静岡	16.4	愛知	6.5	東京	5.8	岡山	5.4
17	埼玉	34.6	静岡	17.2	東京	6.7	岡山	5.6	愛知	5.5

(注)経済産業省「工業統計表（品目編）」従業者4人以上の事業所の都道府県出荷額をもとに算出
なお、14年から福岡県の出荷額が秘匿となったため、シェア算出から除いている

(4) 出生率の推移

(単位：人、%、出生率は人口千人に対して)

年	全国			静岡		
	出生数	前年比	出生率	出生数	前年比	出生率
S55	1,576,889	△4.0	13.6	47,160	△6.2	13.7
60	1,431,577	△3.9	11.9	43,932	△3.7	12.3
H2	1,221,585	△2.0	10.0	37,045	△2.7	10.1
13	1,170,662	△1.7	9.3	35,193	△1.7	9.5
14	1,153,855	△1.4	9.2	35,212	0.1	9.5
15	1,123,610	△2.6	8.9	34,061	△3.3	9.1
16	1,110,721	△1.1	8.8	33,628	△1.3	9.0
17	1,062,530	△4.3	8.4	31,908	△5.2	8.6

資料：厚生労働省「人口動態統計」

(5) 婚姻率の推移

(単位：人、%、婚姻率は人口千人に対して)

年	全国			静岡		
	婚姻数	前年比	婚姻率	婚姻数	前年比	婚姻率
S55	774,702	△1.8	6.7	22,460	△1.3	6.5
60	735,850	△0.6	6.1	21,501	△0.6	6.0
H2	722,138	2.0	5.9	20,700	1.3	5.7
13	799,999	0.2	6.4	24,019	2.0	6.5
14	757,331	△5.3	6.0	22,635	△5.8	6.1
15	740,191	△2.3	5.9	21,817	△3.6	5.9
16	720,417	△2.7	5.7	21,304	△2.4	5.7
17	714,261	△0.9	5.7	21,056	△1.2	5.7

資料：厚生労働省「人口動態統計」

仏 壇

(1) 沿 革

静岡の木工業は、明治22年の東海道線開通とともに全国各地に販路が拡大され、鏡台、針箱をはじめ塗下駄、雛具、漆器など、多種多様な地場産業が形成され発展してきた。

このような中、仏壇については比較的歴史も浅く、戦前から研屋町仏壇と呼ばれていた簡単な漆塗り仏壇が建具職人によって作られてきたが、現在の仏壇業界はこの流れとは別に、戦後新しく静岡に生まれた業界である。

静岡仏壇は、昭和26年に東京の家具店から初めて注文を受け、市内の家具の木地作り業者が製品を作ったことが始まりといわれ、終戦から13回忌にあたる昭和33年になると、全国的に仏壇の需要が高まり、静岡にも注文が殺到し、静岡の仏壇製造レベルを引き上げた。宗教団体向けの仏壇需要の増加もあって、木製はきもの業者や家具・木製雑貨業者が仏壇生産に進出し、仏壇の一大産地が形成され、現在に至った。

(2) 現 状 と 課 題

本県の仏壇業界は、徳島県、京都府に次いで全国第3位の出荷額を誇り、プラモデルと並んで戦後急成長した業界である。

製造形態は、製造問屋を頂点に、木地屋、塗師屋、加飾屋などの下職を組織する社会的分業体制と機械化を進めた一貫メーカーが並存している。

最近では、黒檀や紫檀を使った唐木仏壇のほかに、欅等の和木を使った特注品も作られている。また、「八宗もの」と「正宗もの」（全国生産の約7割）が混在している点が、静岡仏壇の特徴でもある。

デザインの変更が少ない仏壇は、安価な人件費及び材料費での海外生産に適しており、比較的安価な仏壇は中国で、高価な仏壇はタイで生産するといった県内メーカーも見受けられる。

業界では、増大する輸入品との差別化を図るため、海外生産では対応が難しい小ロット生産に活路を見い出すほか、和木を使用した商品開発を行う中、他産地と協力して「国産」仏壇の定義を定め、小売店舗を通じた消費者へのアピールに取り組んでいる。

さらに、環境に配慮した塗料を使用するなど付加価値のある新商品開発に取り組むほか、東京や京都で開催される全国規模の展示会へ出展し販路拡大を図るメーカーも増えている。

(参考) 仏壇の種類

八宗もの（八宗用仏壇）	真言宗、日蓮宗、曹洞宗、天台宗、浄土宗、禅宗、浄土真宗、臨済宗の八宗向け仏壇
正宗もの（正宗用仏壇）	日蓮正宗向けの仏壇で、八宗用仏壇にない仏像、経巻などをおさめる厨子がついているのが特徴

(3) 仏壇製造業の推移

ア 静岡県

(単位：百万円、%)

年 別	事業所数	前年比	従業者数	前年比	出荷額	前年比
12	73	△ 8.8	595	△ 10.8	7,930	△ 9.5
13	73	0.0	583	△ 2.0	7,284	△ 8.1
14	60	△ 17.8	478	△ 18.0	6,217	△ 14.6
15	54	△ 10.0	413	△ 13.6	5,281	△ 15.1
16	48	△ 11.1	394	△ 4.6	5,121	△ 3.0
17	51	6.3	424	7.6	6,198	21.0

資料：静岡県「工業統計調査報告書」産業編 従業者4人以上の事業所

イ 全 国

(単位：百万円、%)

年 別	事業所数	前年比	従業者数	前年比	出荷額	前年比
12	592	△ 6.2	6,058	△ 8.1	60,083	△ 13.0
13	535	△ 9.6	5,374	△ 11.3	53,761	△ 10.5
14	480	△ 10.3	5,064	△ 5.8	51,887	△ 3.5
15	504	5.0	4,877	△ 3.7	48,917	△ 5.7
16	438	△ 13.1	4,575	△ 6.2	47,055	△ 3.8
17	432	△ 1.4	4,334	△ 5.3	44,685	△ 5.0

資料：経済産業省「工業統計表（産業編）」従業者4人以上の事業所

ウ 全国シェア（出荷額ベース）

年 別	1位		2位		3位		4位		5位	
		%		%		%		%		%
12	徳島	22.6	静岡	13.1	京都	11.7	愛知	9.3	大阪	5.5
13	徳島	22.5	静岡	13.3	京都	12.0	愛知	8.9	大阪	5.6
14	徳島	22.5	静岡	12.1	京都	11.9	愛知	8.8	大阪	6.4
15	徳島	21.6	京都	13.7	静岡	10.8	愛知	9.1	大阪	6.8
16	徳島	21.8	京都	14.5	静岡	11.1	愛知	8.6	大阪	6.8
17	徳島	21.5	京都	14.4	静岡	14.1	愛知	6.7	大阪	6.6

(注) 経済産業省「工業統計表（品目編）」従業者4人以上の事業所の都道府県別出荷額をもとに算出

楽 器

(1) 沿 革

静岡県の楽器産業は、明治20年に山葉寅楠^{やまは とらくす}氏が、小学校の舶来のオルガンを修理したのがその発祥といわれ、さらに彼は、音楽教育の必要性に着目し、明治21年山葉風琴^{ふうきん}製造所を設立、明治30年には同所を日本楽器(株)(現在のヤマハ(株))に改め、今日の楽器産業の基礎を築いた。

その後、社内事情から、昭和2年に同社を退社した河合小市^{こいち}氏が河合楽器研究所(現在の(株)河合楽器製作所)を設立し、楽器総合メーカーとして急速に発展していった。

戦後、昭和22年から器楽教育が開始され、教育用楽器に対する需要が急増し、朝鮮戦争の特需ブームとあいまって市場は活況を呈した。このころの主力製品は、単価の安いハーモニカ、木琴、ウクレレなどであった。

昭和30年代の高度経済成長期には、オルガン教室や予約販売制度が普及し、技術革新や大量生産システムの確立が進み、オルガンの生産販売が飛躍的に伸びた。

昭和40年代前半は、ピアノ、オルガンが中心であったが、電子オルガンの登場により、オルガンの生産は、昭和44年の55万台をピークに急速に縮小に向かっていった。一方、小・中・高等学校でブラズバンドが急速に普及し、管楽器類の生産が伸びたのもこのころである。

昭和50年代前半は、ピアノ、電子オルガンが中心であったが、電子ピアノ、電子キーボードの登場により、昭和55年のピアノ39万台、電子オルガン38万台をピークにその生産は、徐々に減少している。昭和60年代以降は、デジタル技術の向上とともに電子楽器の売上が伸びている。

(2) 現状と課題

本県の楽器産業は、その出荷額が全国シェア80.1%(平成17年)と圧倒的シェアを誇っており、生産量とともに技術的にも国内外にわたって高い評価を受けている。

楽器全体の販売額は前年比7.1%増(平成18年)、出荷額も前年比13.9%増(平成17年)となった。主力商品であるピアノは、輸出が好調なことから、生産台数、販売台数ともに前年を上回った。楽器業界を取り巻く環境は、販売が好調である海外に対して、国内ではピアノ所有率の頭打ちや出生数の減少など厳しい状況が続いている。

大手メーカーでは、国内において、低価格の電子ピアノやグランドピアノなどを販売して値ごろ感を出すことや、初心者向け、年齢別ほか様々なコースを設定した大人向け音楽教室の展開強化など、新たな顧客獲得に向けて努力するとともに、海外では、中国への工場建設、音楽教室の展開等により、市場として有望な中国への本格進出を図っている。

一方、中小メーカーでは、各社の得意分野を生かしたオーダーメイドピアノ、教育楽器、ハーモニカなどの商品展開を進めている。

(3) 楽器製造業の推移

ア 静岡県

(単位：％、百万円)

年別	事業所数	前年比	出荷額	前年比
11	160	1.3	254,743	△16.9
12	151	△ 5.6	238,907	△ 6.2
13	142	△ 6.0	190,449	△20.3
14	131	△ 7.7	163,368	△14.2
15	114	△13.0	153,426	△ 6.1
16	102	△10.5	136,339	△11.1
17	103	1.0	155,235	13.9

資料：静岡県「工業統計調査報告書」品目編
従業員4人以上の事業所

イ 全国

(単位：％、百万円)

年別	事業所数	前年比	出荷額	前年比
11	427	△ 2.9	320,427	△ 7.2
12	415	△ 2.8	299,282	△ 6.6
13	398	△ 4.1	243,563	△18.6
14	366	△ 8.0	212,938	△12.6
15	368	0.5	195,399	△ 8.2
16	347	△ 5.7	178,451	△ 8.7
17	342	△ 1.4	193,681	8.5

資料：経済産業省「工業統計表（品目編）」
従業員4人以上の事業所

ウ 全国シェア（出荷額ベース）

年別	1位		2位		3位		4位		5位	
		％		％		％		％		％
11	静岡	78.2	埼玉	6.6	長野	4.2	愛知	3.6	東京	1.1
12	静岡	79.8	埼玉	6.4	長野	3.4	愛知	1.3	東京	0.9
13	静岡	78.2	埼玉	7.8	長野	3.4	愛知	1.4	東京	1.2
14	静岡	76.7	埼玉	8.7	長野	2.7	愛知	1.5	東京	1.2
15	静岡	78.5	埼玉	5.9	長野	3.0	愛知	1.7	東京	1.5
16	静岡	76.4	埼玉	6.9	長野	3.2	愛知	1.8	東京	1.5
17	静岡	80.1	埼玉	6.2	長野	3.1	東京	1.6	愛知	1.5

(注) 経済産業省「工業統計表」（品目編）従業員4人以上の事業所の都道府県出荷額をもとに算出

(4) 本県主要楽器の販売状況

(単位：台、%、百万円)

種類	年	年間販売状況					うち輸出			
		台数	前年比	販売額	前年比	構成比	台数	前年比	販売額	前年比
ピアノ	16	115,152	△ 2.0	40,933	△ 4.6	46.5	83,954	4.8	23,295	7.4
	17	116,287	1.0	40,201	△ 1.8	48.0	86,976	3.6	23,432	0.6
	18	128,859	10.8	40,591	1.0	45.2	100,040	15.0	23,898	2.0
管楽器	16	239,965	0.1	16,842	4.5	19.1	186,799	△ 1.7	11,991	3.1
	17	230,716	△ 3.9	16,556	△ 1.7	19.8	172,990	△ 7.4	11,348	△ 5.4
	18	243,077	5.4	17,994	8.7	20.1	186,290	7.7	12,682	11.8
電気・電子 ピアノ	16	140,642	△ 5.8	11,701	△ 4.0	13.3	68,983	4.9	4,779	8.2
	17	138,792	△ 1.3	10,988	△ 6.1	13.1	68,092	△ 1.3	4,463	△ 6.6
	18	154,583	11.4	14,368	30.8	16.0	66,978	△ 1.6	6,091	36.5
電子 オルガン	16	32,900	62.1	11,494	178.6	13.1	2,922	△17.8	449	24.0
	17	24,279	△26.2	7,420	△35.4	8.9	3,390	16.0	321	△28.5
	17	16,054	△33.9	5,223	△29.6	5.8	1,502	△55.7	310	△ 3.4
電子 キーボード	16	118,354	6.4	2,678	△ 3.7	3.0	51,195	36.0	1,103	18.0
	17	115,000	△ 2.8	3,804	42.0	4.5	66,952	30.8	2,663	141.4
	18	112,248	△ 2.4	3,737	△1.8	4.2	59,808	△10.7	2,664	0.0
電気ギター	16	39,481	△ 5.1	1,141	△ 5.0	1.3	9,803	47.1	313	36.1
	17	43,620	10.5	1,190	4.3	1.4	13,789	40.7	383	22.4
	18	51,710	18.5	1,392	17.0	1.6	18,693	35.6	473	23.5
キーボード シンセサイザー	16	26,379	△ 6.9	2,606	△ 9.5	3.0	24,628	△ 4.9	2,531	△ 7.9
	17	29,208	10.7	2,920	12.0	3.5	27,778	12.8	2,864	13.2
	18	65,722	125.0	5,490	88.0	6.1	59,605	114.6	4,983	74.0
ギター	16	28,074	0.6	652	7.6	0.7	1,607	64.8	113	79.4
	17	32,583	16.1	645	△ 1.1	0.8	4,430	175.7	103	△ 8.8
	18	41,823	28.4	912	41.4	1.0	12,814	189.3	296	187.4
合計	16	—	—	88,047	6.3	100.0	—	—	44,574	5.9
	17	—	—	83,724	△ 4.9	100.0	—	—	45,577	2.3
	18	—	—	89,707	7.1	100.0	—	—	51,397	12.8

資料：「静岡県楽器製造協会月報」

- 注1) 資料の数値は、静岡県楽器製造協会加入企業(11社)の主要完成品を対象に算出したもので、部分品、付属品、取付具の出荷額は計上されていない
 2) 構成比は、楽器販売額総合計に占める各楽器の販売額の割合である
 3) 平成18年より新規加入企業が1社あったため、一部製品で伸び率が高い

(5) ピアノの輸出入状況

ア 輸 出

(単位：台、%、百万円)

年別 国別	平成 16 年				平成 17 年				平成 18 年			
	台数	前年比	出荷額	前年比	台数	前年比	出荷額	前年比	台数	前年比	出荷額	前年比
アメリカ	24,405	△9.4	12,056	△4.1	22,081	△9.5	11,189	△7.2	18,656	△15.5	10,033	△10.3
香港	6,944	4.8	1,443	△2.0	5,918	△14.8	1,308	△9.3	5,098	△13.9	1,124	△14.1
中国	13,453	37.2	2,008	43.4	16,383	21.8	2,220	10.5	14,638	△10.7	1,929	△13.1
カナダ	3,477	△17.5	1,227	△8.0	2,929	△15.8	1,060	△13.6	3,579	22.2	1,267	19.5
台湾	13,116	△13.5	1,244	△4.6	9,833	△25.0	1,011	△18.7	7,030	△28.5	758	△25.0
オーストラリア	5,952	△0.8	1,431	9.9	5,196	△12.7	1,312	△8.3	4,995	△3.9	1,444	10.1
イタリア	5,634	2.0	1,256	22.4	5,153	△8.5	1,290	2.7	3,942	△23.5	814	△36.9
フランス	1,735	△15.1	713	△7.3	1,857	7.0	525	△26.3	1,683	△9.4	455	△13.3
ドイツ	2,125	28.0	825	29.5	2,741	29.0	985	19.4	2,220	△19.0	896	△9.0
その他	33,566	△0.5	7,784	7.5	36,533	8.8	8,555	9.9	43,056	△17.9	10,492	22.6
計	110,407	△1.2	29,987	3.2	108,624	△1.6	29,454	△1.8	104,897	△3.4	29,212	△0.8

資料：財務省関税局「貿易統計」（台数、出荷額はアップライトピアノとグランドピアノの合計）

イ 輸 入

(単位：台、%、百万円)

年別 国別	平成 16 年				平成 17 年				平成 18 年			
	台数	前年比	出荷額	前年比	台数	前年比	出荷額	前年比	台数	前年比	出荷額	前年比
ドイツ	742	6.3	1,658	14.1	702	△5.4	1,622	△2.2	701	△0.1	1,820	12.2
中国	2,759	57.9	296	51.0	2,311	△16.2	251	△15.2	2,565	11.0	313	24.7
オーストラリア	69	30.2	263	34.9	47	△31.9	227	△13.7	40	△14.9	184	△18.9
チェコ	365	26.7	148	21.3	247	△32.3	106	△28.4	244	△1.2	114	7.5
インドネシア	767	18.9	105	15.4	337	△56.1	49	△53.3	629	86.6	96	95.9
アメリカ	158	159.0	138	89.0	80	△49.4	108	△21.7	83	3.8	101	△6.5
韓国	254	19.8	76	11.8	204	△19.7	67	△11.8	119	△41.7	34	△49.3
その他	185	65.2	194	32.9	166	△10.3	110	△43.3	372	124.1	213	93.6
計	5,299	38.9	2,878	22.8	4,094	△22.7	2,540	△11.7	4,753	16.1	2,875	13.2

資料：財務省関税局「貿易統計」（台数、出荷額はアップライトピアノとグランドピアノの合計）

(6) ピアノ所有率

(単位：%)

年 別	平成 13 年	平成 14 年	平成 15 年	平成 16 年	平成 17 年	平成 18 年
全国所有率	20.2	21.7	20.2	19.4	18.6	19.0
静岡県所有率	25.7	24.6	24.4	25.0	25.7	24.2

資料：「2006 民力 朝日新聞社編」

プラモデル

(1) 沿革

静岡県のプラモデル産業は、木製模型飛行機の製造が元となっており、昭和7年に青島次郎氏が完成品を製造、販売したことがその発祥である。当時、日中戦争の最中であったことから、戦争機運の高まりとともに、模型飛行機の製造は全国的に広まっていった。

第二次世界大戦中、模型飛行機は学校用教材に指定され、また、本県が重要木工県の指定を受けていたことから、他の木工関連産業が原料不足などにより生産不可能となる中、順調に生産を続けていった。

戦後、模型飛行機の製造が禁止されていた時期には木製教材を製造していたが、昭和25年以降、欧米からプラモデルが輸入されるようになると、木製模型の市場は急速に縮小していった。この時期にいち早く素材転換に成功したのが、タミヤ、アオシマ、ハセガワなどのメーカーであり、飛行機、戦車、船、自動車などのスケールモデルを中心に生産を拡大していった。

本県メーカーは、木製模型教材からの先発メーカーとして業界の先導役となるとともに、昭和30年代後半からのスロットルレーシングカーやキャラクター商品、昭和51年のスーパーカー、昭和55年のガンダム、昭和61年のレーサーミニ四駆など次々にヒット商品を生み出し、現在、本県は世界的にも注目されるプラモデルの産地となっている。

(2) 現状と課題

静岡県は、全国のプラモデルの約9割を生産する圧倒的シェアを誇るプラモデル産地であり、毎年5月に開催される「静岡ホビーショー」は、国内外のバイヤーが注目する全国有数の展示会である。

平成19年の「静岡ホビーショー」では、業界での購買力のある父親世代向けの商品に注力する動きが強まるなか、戦艦や飛行機などのミリタリー分野、キャラクター分野、ラジコンカーの復刻版などでバラエティーに富んだ商品の展示となった。

また、本年度から、静岡市が「ホビーのまち静岡」として様々なイベントを同時期に開催したこともあって、一般来場者数が増えた。（「ホビーのまち静岡 in 青葉」他）

昨今の少子化傾向やコンピューターゲームとの競合などにより、子供向け商品の減少が続く中、趣味としての大人のプラモデル回帰、ラジコン四駆の分野など、多様化する消費者ニーズに対応した商品開発、販路開拓が必要である。

業界では、中国や東欧の新興メーカーが低価格商品により市場で勢力を伸ばす中、金型の海外調達や海外工場での量産体制の整備等を図り、低コスト生産に取り組んでいる。

また、国内小売店の廃業が進み市場規模が縮小する中、コンビニ、大手家電販売店など新たな販路開拓に力を注いでおり、パソコンやインターネットに接続することで多様な遊び方が可能となる新商品の開発や、雑誌や映画との連携による宣伝戦略を重視する取組なども進められている。

(3) プラモデルキット製造業の推移

ア 静岡県

(単位：%、百万円)

年別	事業数	前年比	出荷額	前年比
12	22	△ 4.3	16,457	△ 0.5
13	23	4.5	16,640	1.1
14	21	△ 8.7	16,323	△ 1.9
15	19	△ 9.5	17,123	4.9
16	17	△10.5	13,197	△23.0
17	15	△11.8	15,275	15.7

資料：静岡県「工業統計調査報告書」品目編
従業者4人以上の事業所

イ 全国

(単位：%、百万円)

年別	事業数	前年比	出荷額	前年比
12	49	6.5	21,079	3.4
13	39	△20.4	19,622	△ 6.9
14	38	△ 2.6	18,442	△ 6.0
15	38	0.0	19,270	4.4
16	36	△ 5.3	15,447	△19.8
17	29	△19.4	16,803	8.8

資料：経済産業省「工業統計表（品目編）」
従業者4人以上の事業所

ウ 全国シェア（出荷額ベース）

年別	1位		2位		3位		4位		5位	
		%		%		%		%		%
12	静岡	78.1	東京	7.1	埼玉	6.4	千葉	3.9	栃木	2.0
13	静岡	84.8	東京	4.7	栃木	4.1	千葉	3.0	—	
14	静岡	88.5	東京	4.3	栃木	3.3	千葉	1.3	—	
15	静岡	88.9	東京	4.9	栃木	2.7	千葉	0.4	—	
16	静岡	85.4	東京	7.2	栃木	3.4	—	—	—	
17	静岡	90.9	東京	2.0						

(注) 経済産業省「工業統計表（品目編）」従業者4人以上の事業所の都道府県別出荷額をもとに算出

(4) 輸出状況

ア 年別状況

(単位：千円、%)

年別	輸出金額	前年比
11	3,726,969	△ 8.8
12	3,480,585	△ 6.6
13	4,154,009	19.3
14	3,726,114	△10.3
15	2,503,312	△32.8
16	1,860,049	△25.7
17	1,724,484	△ 7.3

資料：財務省関税局「貿易統計」

イ 輸出状況（平成17年分）

(単位：千円、%)

地域	輸出金額	前年比	構成比
アメリカ	275,160	△ 7.9	16.0
ドイツ	346,267	△26.8	20.1
香港	176,488	△ 5.7	10.2
イギリス	194,188	△12.8	11.3
オーストラリア	58,138	△37.0	3.4
イタリア	55,140	3.7	3.2
フィリピン	25,140	△ 9.9	1.4
シンガポール	15,998	△41.1	0.9
韓国	116,231	156.4	6.7
その他	461,734	6.8	26.8
計	1,724,484	△ 7.3	100.0

資料：財務省関税局「貿易統計」

オートバイ

(1) 沿革

県西部地域は、織機工業、楽器工業の技術蓄積があった上、第二次世界大戦中に繊維産業が軍需産業に転換したことで、機械技術の幅が一層広がり、戦後、これらの技術を基盤としてオートバイ産業が登場した。昭和30年代には、40社あまりの企業が参入したが、激しい競争の中で企業が集約され、現在は国内4大メーカーのうち、本田技研工業、スズキ、ヤマハ発動機の3社の工場をはじめ、ブレーキやマフラーなどの関連部品を生産する企業も数多く立地し、二輪車生産の一大拠点となっている。

昭和21年、浜松市に本田技術研究所を開設した本田宗一郎氏は、無線機用発電エンジンを改造し自転車にとり付けたバイクモーターを生産し、昭和24年エンジンと車体の一貫生産に乗り出した。昭和33年には、当時世界唯一の4サイクルで高性能な「スーパーカブ」を販売した。

鈴木式織機（現在のスズキ㈱）は、昭和11年からオートバイと軽自動車の研究を始め、試作車を開発したが、戦争の拡大とともに軍需品の発注が急増したため、オートバイエンジンの研究を中断した。昭和27年、バイクモーターのパワーフリー号を発売し、昭和29年、「コレダ」という名称のオートバイを生産した。

楽器メーカーの日本楽器（現在のヤマハ㈱）は、昭和28年にオートバイ産業に参入した。軍需品生産で蓄積した技術と設備をオートバイ生産に転用し、10か月で試作車を完成させた。昭和30年から発売された「赤トンボ」というニックネームのオートバイは、操縦性、砂利路などの安定性が抜群だったので、爆発的売上が誇った。

昭和30年代後半ごろまで、手ごろな市民の足として国内需要は増大し、昭和40年代以降は価格や品質、性能などの競争力を武器として、輸出を中心に飛躍的な発展を遂げたが、国内需要の成熟化や海外市場の冷え込みにより、昭和56年をピークに生産台数は急激に減少した。

(2) 現状と課題

現在、海外については、二輪車の「世界三大成長市場」である中国、インド、インドネシアに加え、需要が好調なベトナムやブラジルなどにおいて、新工場建設や生産ライン強化を図るメーカーもあり、現地生産が拡大している。また、北米や欧州では需要の増加を受けて、主力の大型車が堅調に推移しているが、今後、北米での景気減速の影響も懸念されている。

一方、国内は成熟した市場であるため、販売の低迷が続いていたが、高速道路における二輪車の2人乗り解禁やETCの運用開始などツーリングを楽しむ環境が向上したことや、若い頃に二輪車を楽しんでいた中高年のリターンライダーが増加したことなどから、大型車の販売が堅調である。

今後、排気ガス規制への対応や燃費向上などの環境性能の向上に加え、エアバック、ABSなどの安全装備や、ETC、ナビゲーションシステムなどのライダーの快適性を高める装備の面でも、各メーカーの開発競争が激しくなっていくと予想される。

また、小型車は海外生産へシフトし、中・大型車は国内で生産する体系が進展する中で、国内工場の再編も進んでおり、関連する下請中小企業においては、部品の共通化・標準化・部品点数の削減やコストダウンの要請とともに、メーカーの国内外の展開への対応が求められている。

(3) オートバイ製造業の推移

ア 輸出車向け

・完成車

(単位：百万円、%)

区分 年別	50cc以下		51～125cc		126～250cc		251cc～		計	
	生産高	前年比	生産高	前年比	生産高	前年比	生産高	前年比	生産高	前年比
11	2,923	△ 45.0	28,462	△ 40.4	28,766	△ 7.3	278,553	9.6	338,705	0.2
12	2,539	△ 13.1	31,685	11.3	36,962	28.5	285,367	2.4	356,554	5.3
13	2,464	△ 3.0	32,557	2.8	30,431	△ 17.7	288,116	1.0	353,568	△ 0.8
14	2,683	8.9	35,267	8.3	28,381	△ 6.7	308,909	7.2	375,240	6.1
15	2,262	△ 15.7	23,141	△ 34.4	32,001	12.8	305,831	△ 1.0	363,235	△ 3.2
16	1,441	△ 36.3	19,016	△ 17.8	29,697	△ 7.2	335,833	9.8	385,987	6.3
17*	855	—	12,589	—	34,735	—	264,426	—	312,605	—
18*	559	△ 34.6	8,768	△ 30.4	29,052	△ 16.4	284,237	7.5	322,616	3.2

資料：浜松商工会議所

・KD

(単位：百万円、%)

区分 年別	50cc以下		51～125cc		126～250cc		251cc～		計	
	生産高	前年比	生産高	前年比	生産高	前年比	生産高	前年比	生産高	前年比
11	5,142	△ 10.5	104,511	13.7	18,439	124.8	12,836	997.1	140,928	31.7
12	3,381	△ 34.2	93,644	△ 10.4	16,387	△ 11.1	11,729	△ 8.6	125,141	△ 11.2
13	2,049	△ 39.4	102,673	9.6	17,427	6.3	7,001	△ 40.3	129,150	3.2
14	1,573	△ 23.2	112,762	9.8	8,232	△ 52.8	35,836	411.9	158,403	22.7
15	1,470	△ 6.5	137,824	22.2	6,499	△ 21.1	39,194	9.4	184,987	16.8
16	1,813	23.3	227,786	65.3	12,440	91.4	33,744	△ 13.9	275,783	49.1
17*	1,870	—	254,968	—	18,923	—	45,739	—	321,500	—
18*	1,277	△ 31.7	192,965	△ 24.3	16,517	△ 12.7	40,881	△ 10.6	251,640	△ 21.7

資料：浜松商工会議所

(参考) KD(ノックダウン)：部品セットのまま輸出して、現地で組み立てて、完成品にする方式。

イ 内需向け

・完成車

(単位：百万円、%)

区分 年別	50cc以下		51～125cc		126～250cc		251cc～		計	
	生産高	前年比	生産高	前年比	生産高	前年比	生産高	前年比	生産高	前年比
11	26,065	△ 25.6	4,773	△ 31.4	9,074	△ 19.0	16,419	△ 35.7	56,331	△ 28.4
12	23,504	△ 9.8	4,400	△ 7.8	13,906	53.3	13,444	△ 18.1	55,253	△ 1.9
13	23,122	△ 1.6	2,784	△ 36.7	13,410	△ 3.6	15,462	15.0	54,778	△ 0.9
14	20,952	△ 9.4	4,252	52.7	19,292	43.9	17,665	14.2	62,160	13.5
15	18,812	△ 10.2	1,850	△ 56.5	16,192	△ 16.1	16,997	△ 3.8	53,851	△ 13.4
16	11,749	△ 37.5	1,670	△ 9.7	17,185	6.1	15,785	△ 7.1	46,389	△ 13.9
17*	3,260	—	308	—	12,038	—	14,323	—	29,929	—
18*	3,206	△ 1.7	309	0.3	9,960	△ 17.3	14,324	0.0	27,799	△ 7.1

資料：浜松商工会議所

ウ 合計生産高

(単位：百万円、%)

年別 項目	11	12	13	14	15	16	17*	18*
生産高	535,963	536,949	537,496	595,804	602,073	708,159	664,034	602,055
前年比	2.3	0.2	0.1	10.8	1.1	17.6	—	△ 9.3

資料：浜松商工会議所

*完成車(輸出・内需)の生産高については、これまで一部遠州地域外の数値が含まれていたが、17、18年分より、遠州地域の数値となるよう見直しが行われた。

(3) オートバイ製造業の推移

ア 輸出車向け

・完成車

(単位：百万円、%)

区分 年別	50cc以下		51～125cc		126～250cc		251cc～		計	
	生産高	前年比	生産高	前年比	生産高	前年比	生産高	前年比	生産高	前年比
11	2,923	△ 45.0	28,462	△ 40.4	28,766	△ 7.3	278,553	9.6	338,705	0.2
12	2,539	△ 13.1	31,685	11.3	36,962	28.5	285,367	2.4	356,554	5.3
13	2,464	△ 3.0	32,557	2.8	30,431	△ 17.7	288,116	1.0	353,568	△ 0.8
14	2,683	8.9	35,267	8.3	28,381	△ 6.7	308,909	7.2	375,240	6.1
15	2,262	△ 15.7	23,141	△ 34.4	32,001	12.8	305,831	△ 1.0	363,235	△ 3.2
16	1,441	△ 36.3	19,016	△ 17.8	29,697	△ 7.2	335,833	9.8	385,987	6.3
17*	855	—	12,589	—	34,735	—	264,426	—	312,605	—
18*	559	△ 34.6	8,768	△ 30.4	29,052	△ 16.4	284,237	7.5	322,616	3.2

資料：浜松商工会議所

・KD

(単位：百万円、%)

区分 年別	50cc以下		51～125cc		126～250cc		251cc～		計	
	生産高	前年比	生産高	前年比	生産高	前年比	生産高	前年比	生産高	前年比
11	5,142	△ 10.5	104,511	13.7	18,439	124.8	12,836	997.1	140,928	31.7
12	3,381	△ 34.2	93,644	△ 10.4	16,387	△ 11.1	11,729	△ 8.6	125,141	△ 11.2
13	2,049	△ 39.4	102,673	9.6	17,427	6.3	7,001	△ 40.3	129,150	3.2
14	1,573	△ 23.2	112,762	9.8	8,232	△ 52.8	35,836	411.9	158,403	22.7
15	1,470	△ 6.5	137,824	22.2	6,499	△ 21.1	39,194	9.4	184,987	16.8
16	1,813	23.3	227,786	65.3	12,440	91.4	33,744	△ 13.9	275,783	49.1
17*	1,870	—	254,968	—	18,923	—	45,739	—	321,500	—
18*	1,277	△ 31.7	192,965	△ 24.3	16,517	△ 12.7	40,881	△ 10.6	251,640	△ 21.7

資料：浜松商工会議所

(参考) KD(ノックダウン)：部品セットのまま輸出して、現地で組み立てて、完成品にする方式。

イ 内需向け

・完成車

(単位：百万円、%)

区分 年別	50cc以下		51～125cc		126～250cc		251cc～		計	
	生産高	前年比	生産高	前年比	生産高	前年比	生産高	前年比	生産高	前年比
11	26,065	△ 25.6	4,773	△ 31.4	9,074	△ 19.0	16,419	△ 35.7	56,331	△ 28.4
12	23,504	△ 9.8	4,400	△ 7.8	13,906	53.3	13,444	△ 18.1	55,253	△ 1.9
13	23,122	△ 1.6	2,784	△ 36.7	13,410	△ 3.6	15,462	15.0	54,778	△ 0.9
14	20,952	△ 9.4	4,252	52.7	19,292	43.9	17,665	14.2	62,160	13.5
15	18,812	△ 10.2	1,850	△ 56.5	16,192	△ 16.1	16,997	△ 3.8	53,851	△ 13.4
16	11,749	△ 37.5	1,670	△ 9.7	17,185	6.1	15,785	△ 7.1	46,389	△ 13.9
17*	3,260	—	308	—	12,038	—	14,323	—	29,929	—
18*	3,206	△ 1.7	309	0.3	9,960	△ 17.3	14,324	0.0	27,799	△ 7.1

資料：浜松商工会議所

ウ 合計生産高

(単位：百万円、%)

年別 項目	11	12	13	14	15	16	17*	18*
生産高	535,963	536,949	537,496	595,804	602,073	708,159	664,034	602,055
前年比	2.3	0.2	0.1	10.8	1.1	17.6	—	△ 9.3

資料：浜松商工会議所

*完成車(輸出・内需)の生産高については、これまで一部遠州地域外の数値が含まれていたが、17、18年分より、遠州地域の数値となるよう見直しが行われた。

木 工 機 械

(1) 沿 革

徳川末期、幕府が長崎造船所の設置にあたり、オランダ商人から長鋸、丸鋸、ヤスリなどを購入し、我が国においていわゆる木工機械が初めて使われるようになった。やがて、明治維新を迎えると木工機械はもっぱら官営工場で使われた。一方、民間需要として普及していたのは製材機械で、他の木工機械はこれより十数年遅れて浸透した。

静岡県では、江戸時代から消費都市的な色彩が強かったことから、機械製造工業の発展は遅れたが、明治以降、天竜川を利用して運び出された木材を中心に製材業が隆盛した県西部地域等で、製材用の鋸製造工場が設立された。また、豊富な森林資源を活用した木工製品が普及し始め、特に茶箱、下駄、鏡台、家具において量産機械化の必要が生じたため、大正時代になると、合板・木工機械メーカーも現れ、次第にこれらを中心とした機械業者が勃興した。一大発展の時期は、第二次世界大戦後の高度成長時代であり、技術革新も著しく、住宅、家具の量産、楽器産業の発展に伴って、国際市場で十分競争できるまでに成長し、現在では、全国一の木工機械産地を形成している。

(2) 現 状 と 課 題

木工機械産業界は、本県の地場産業である木製家具業界や木製雑貨業界をはじめ、住宅資材の供給者である木材加工業界とも密接に関わっているため、家具産業の不振はもとより、平成2年の新設住宅着工戸数170万戸を記録して以来低迷が続く住宅産業などの影響を受け、その出荷額は平成2年をピークに減少傾向で推移してきた。

しかしながら、バブル期に導入した機械の更新需要や、住宅産業の激しい競争を背景とした高性能な機械生産の要請により、15年以降、出荷額は持ち直し傾向にある。

木工機械に対する需要は、大型のもの、継続的なものがほとんどなく、単発的なもの、特殊な機械に対するものが大部分であり、受注生産方式であるため、受注先の動向に左右されやすく、政府の公共事業や住宅政策の影響も受けやすい。このため、新たなユーザー開拓や、経営基盤強化を図ることができない一部企業にとって、厳しい環境となっている。

業界としては、ユーザーの効率化・省力化・高性能化の要請への対応はもとより、きめ細かいアフターサービスや、木製家具及び木製雑貨業界のニーズを先取りし、安全性や環境面、コストパフォーマンスにも配慮した新技術の開発、さらに新たな需要や販路開拓を図ることが求められている。

また、木工機械は、機械軸の回転数が多く細かい作業ができることから軟材加工に適しているため、自動車のアルミ部品の加工機械や携帯電話のフレーム等のプラスチック加工機械の開発などに業界が取り組んでおり、従来からの家具業界や住宅業界等だけでなく、鉄以外の素材の加工分野との連携をより一層強化していくことが課題とされている。

(3) 木工機械製造業の推移

ア 静岡県

(単位：百万円、%)

年 別	事業所数	前年比	従業員数	前年比	出荷額	前年比
12	51	△ 10.5	961	△ 27.6	18,150	△ 27.4
13	41	△ 19.6	815	△ 15.2	17,455	△ 3.8
14	40	△ 2.4	753	△ 7.6	15,473	△ 11.4
15	32	△ 20.0	725	△ 3.7	16,430	6.2
16	32	0	803	10.8	19,882	21.0
17	40	25.0	865	7.7	21,662	9.0

資料：静岡県「工業統計調査報告書」産業編 従業者4人以上の事業所

イ 全 国

(単位：百万円、%)

年 別	事業所数	前年比	従業員数	前年比	出荷額	前年比
12	284	5.2	4,912	△ 5.9	89,260	7.7
13	244	△ 14.1	4,257	△ 13.3	76,981	△ 13.8
14	213	△ 12.7	3,467	△ 18.6	56,797	△ 26.2
15	367	72.3	3,509	1.2	58,723	3.4
16	181	△50.7	3,239	7.7	68,148	16.0
17	188	3.9	3,235	△ 0.1	69,654	2.2

資料：経済産業省「工業統計表（産業編）」従業者4人以上の事業所

ウ 全国シェア（出荷額ベース）

年 別	1位		2位		3位		4位		5位	
		%		%		%		%		%
12	愛知	28.8	静岡	21.7	北海道	8.2	広島	4.9	岐阜	3.1
13	愛知	30.5	静岡	22.9	北海道	5.6	広島	4.4	岐阜	2.7
14	静岡	33.3	愛知	32.5	三重	6.9	広島	6.5	北海道	5.6
15	静岡	26.3	愛知	25.8	北海道	5.6	三重	5.3	広島	4.5
16	静岡	28.7	愛知	26.5	北海道	5.8	三重	5.4	広島	2.5
17	静岡	31.6	愛知	26.8	北海道	5.1	広島	4.0	埼玉	2.5

注1) 経済産業省「工業統計表（品目編）」従業者4人以上の事業所の都道府県出荷額をもとに算出

2) 本統計は、製材機械(266211)、木材加工機械(266212)、合板機械(266213)及び各機械の部分品・取付具・附属品(266214)の数値を集計したものによる

3) 17年は三重県の出荷額が秘匿となったため、シェア算出から除いている

製 紙

(1) 沿 革

静岡県の紙の歴史は、奈良時代の手すき和紙から始まったといわれているが、歴史上の記録では、室町時代に登場する修善寺紙が最古のものである。本県は、紙すきに適する良質な軟水、また楮(こうぞ)、三椏(みつまた)など自生の和紙原料に恵まれていたことから、江戸時代には駿河半紙と呼ばれる高品質の和紙が作られるようになり、本県の代表的産品となった。

本県の手すき和紙は、明治28年ごろまで隆盛の一途をたどったが、明治中期からの洋紙技術の導入によって機械抄紙が発達し、和紙の製造も機械化が進んだため、手すきの和紙は衰退していった。

本県での近代的紙パルプ産業は、明治22年に、王子製紙が周智郡気多村(現在の浜松市天竜区春野町)で亜硫酸パルプの製造を始めたのが発祥となった。また、明治28年には、地元資本により原田製紙(株)が富士郡原田村(現在の富士市)に設立され、現在の産地を形成する基盤となった。

第二次世界大戦の影響による混乱期の後、製紙業界は幾度かの景気変動を経験しながら成長を続けてきた。昭和43年に紙の設備規制が撤廃されたことにより、大手メーカーでは、国際競争に耐える体質強化を目的として業界の再編成が行われた。一方、中小メーカーは、脱墨・漂白を中心とした古紙再生技術を向上させ、家庭紙などの全国的な産地としての地位を確立していった。

昭和40年代半ばからは、田子の浦港へのドロ問題が大きく取り上げられるようになったが、製紙業界では数々の環境保全対策を打ち出し、昭和50年代半ばには解決した。

以後、成長を続けてきた製紙業界だが、景気の後退などを受け、業界再編が進んでいる。

(2) 現状と課題

本県の製紙産業は、富士地域を中心に、家庭紙や板紙の製造工場が多数集積し、製造品出荷額は全国第1位を誇っている。

業界では、景気回復に伴う広告活動の増大や、加工食品やデジタル家電の販売が好調なことから、国内出荷高は堅調に推移しているものの、中国等への古紙の輸出拡大によって、古紙不足や古紙価格の上昇などの課題が生じている。また、原油価格の高騰により、原材料費や燃料費、輸送費が上昇しているため、複数回に渡る価格修正(値上げ)が必要となるなど、業界を取り巻く環境は厳しい状況となっており、買収や合併といった業界再編の動きも想定される。

本県は、再生紙の製造を行うメーカーが多く、古紙リサイクルの促進において重要な役割を担っている。製造工程で発生するペーパースラッジは、発生量が多く、処分場の確保が課題となっている。各メーカーでは、セメントや肥料などの原材料への再利用化を進めるとともに、新たな用途として、県富士工業技術支援センターと共同で、ペーパースラッジ灰を再利用した印刷用紙を開発するなど、有効活用に取り組んでいる。

このように、業界では、新技術の開発や再生紙の利用拡大を図ることで資源循環型産業としての発展を目指している。

(3) 製紙業の推移

ア 静岡県

(単位：人、百万円、%)

年 別	事業所数	前年比	従業員数	前年比	出荷額	前年比
12	99	0.0	10,866	△ 6.9	577,905	△ 0.1
13	93	△ 6.1	9,674	△11.0	513,835	△11.1
14	92	△ 1.1	9,874	2.1	520,451	1.3
15	83	△ 9.8	9,013	△ 8.7	481,576	△ 7.5
16	77	△ 7.2	8,171	△ 9.3	482,318	1.5
17	77	0.0	7,829	△ 4.2	474,100	△ 1.7

資料：静岡県「工業統計調査報告書」産業編（従業者4人以上の事業所）

イ 全国

(単位：人、百万円、%)

年 別	事業所数	前年比	従業員数	前年比	出荷額	前年比
12	540	△ 2.2	48,732	△ 6.1	3,141,144	3.9
13	530	△ 1.9	46,007	△ 5.6	2,973,584	△ 5.3
14	508	△ 4.2	44,142	△ 4.1	2,808,722	△ 5.5
15	516	1.6	42,567	△ 3.6	2,822,093	0.5
16	464	△ 10.1	40,288	△ 5.4	2,850,516	1.0
17	472	1.7	38,798	△ 3.7	2,836,841	△ 0.5

資料：経済産業省「工業統計表（産業編）」従業者4人以上の事業所

ウ 全国シェア（出荷額ベース）

年 別	1位		2位		3位		4位		5位	
		%		%		%		%		%
12	静岡	17.7	北海道	11.8	愛媛	8.1	岐阜	1.7	大阪	1.6
13	静岡	16.8	北海道	11.7	愛媛	8.4	岐阜	1.7	茨城	1.1
14	静岡	18.1	北海道	11.7	愛媛	8.8	埼玉	1.7	岐阜	1.6
15	静岡	17.3	愛媛	12.1	北海道	11.5	岐阜	2.0	埼玉	1.7
16	静岡	17.3	愛媛	12.5	北海道	11.0	岐阜	2.1	埼玉	1.8
17	静岡	16.8	愛媛	11.9	北海道	10.3	岐阜	2.5	埼玉	1.5

注1) 経済産業省「工業統計表（品目編）」従業者4人以上の事業所の都道府県出荷額をもとに算出

- 2) 上記統計ア・イ・ウは、紙製造業(産業分類番号152)のみの数値であり、パルプ製造業(151)、加工紙・紙製品・紙製容器製造業、その他のパルプ・紙・紙加工品製造業(153～159)は含まない。
- 3) 産業分類番号152の出荷額は、事業所数が少ない約半数の都道府県が秘匿となっており、全国順位及びシェアは、これらの都道府県の数値を含めずに算出

(4) 品種別出荷額

(単位：百万円、%)

ア 印刷・情報用紙

年別	全 国	静 岡 県	全 国 比
12	1,254,492	158,334	12.6
13	1,167,271	119,368	10.2
14	1,116,442	151,271	13.5
15	1,132,862	133,814	11.8
16	1,130,444	134,095	11.9
17	1,127,749	127,276	11.3

イ 包装用紙

年別	全 国	静 岡 県	全 国 比
12	127,173	31,183	24.5
13	114,771	29,682	25.9
14	110,133	28,934	26.3
15	108,284	28,511	26.3
16	108,042	29,706	27.5
17	107,324	31,289	29.2

ウ 衛生用紙

年別	全 国	静 岡 県	全 国 比
12	240,285	65,286	27.2
13	238,484	68,167	28.6
14	220,613	65,816	29.8
15	239,321	66,373	27.7
16	232,832	60,287	25.9
17	229,321	60,907	26.6

エ 雑種紙

年別	全 国	静 岡 県	全 国 比
12	293,816	95,702	32.6
13	287,311	101,312	34.1
14	258,507	85,573	33.1
15	252,645	86,868	34.4
16	263,966	91,847	34.8
17	250,758	85,407	34.1

オ 外装用ライナー(段ボール原紙)

年別	全 国	静 岡 県	全 国 比
12	264,601	45,692	17.3
13	252,511	41,164	16.3
14	249,567	39,155	15.7
15	257,744	41,520	16.1
16	277,529	46,491	16.8
17	267,775	46,313	17.3

カ 中しん原紙(段ボール原紙)

年別	全 国	静 岡 県	全 国 比
12	138,520	29,295	21.1
13	128,761	26,761	20.8
14	121,947	24,389	20.0
15	129,378	23,306	18.0
16	140,634	25,468	18.1
17	153,363	25,493	16.6

キ マニラボール (白板紙)

年別	全 国	静 岡 県	全 国 比
12	70,886	25,110	35.4
13	68,409	25,581	37.4
14	66,343	24,650	37.2
15	64,267	25,632	39.9
16	66,515	25,239	37.9
17	61,774	20,747	33.6

ク 白 ボール (白板紙)

年別	全 国	静 岡 県	全 国 比
12	117,307	66,232	56.5
13	111,272	60,236	54.1
14	106,197	57,965	54.6
15	107,092	59,649	55.7
16	106,313	57,647	54.2
17	104,685	55,739	53.2

資料：経済産業省「工業統計表（品目編）」従業者4人以上の事業所

(5) 古紙利用率及び古紙回収率

ア 古紙利用率内訳 (全国)

(単位：%)

業種 \ 暦年	13	14	15	16	17	18
紙 向 け	33.8	36.2	36.5	37.2	37.5	38.1
板 紙 向 け	90.3	91.1	92.3	92.4	92.6	92.7
合 計	58.0	59.6	60.2	60.4	60.3	60.6

$$\text{古紙利用率} = \frac{\text{古紙消費量 (古紙パルプ+古紙)}}{\text{紙・板紙原料合計 (パルプ+古紙+古紙パルプ+その他)}}$$

イ 古紙回収率内訳 (全国)

(単位：%)

業種 \ 暦年	13	14	15	16	17	18
段ボール、茶模造紙	86.6	91.8	94.2	97.3	100.8	102.0
新 聞	126.9	128.3	134.2	140.4	141.8	145.3
そ の 他	33.4	36.6	35.7	37.0	39.4	40.4
合 計	62.0	65.4	66.1	68.5	71.1	72.4

$$\text{古紙回収率} = \frac{\text{古紙国内回収量 (古紙入荷量-古紙輸入量+古紙輸出量)}}{\text{国内で使用された紙の量 (出荷量+輸入量-輸出量)}}$$

資料：財団法人古紙再生促進センター会報

織 維

(1) 沿 革

遠州地方は、気候が綿花の栽培に適し、江戸時代中期から日本でも有数の綿花の産地であった。そのため、農家が自給自足で始めた手織による綿織物が市場に売り出され、江戸時代後期には副業として定着した。

明治 17 年には、遠州地方に初めて洋式紡績工場が作られ、綿織物の生産量を大きく増やす要因となるとともに、明治 29 年に豊田佐吉氏により小幅力織機が発明され、この普及により綿織物業が盛んになった。

明治 37 年には福田町（現在の磐田市）でコール天の製織が、明治 43 年には別珍の製織が始まり、これ以後、一般綿織物を主力とする浜松地域と別珍・コール天を主力とする福田地域に分化していった。

また、第一次世界大戦によるヨーロッパ諸国の生産力低下により、内需中心から輸出指向に変わり、これに伴って小幅力織機から広幅力織機へと変換が進み、輸出を伸ばしてきた。

昭和初期には、福田地域が別珍・コール天の国内一の産地となり、昭和 8 年以降、日本の綿布輸出がイギリスを抜いて世界一となるなど、産地は活況を呈した。

第二次世界大戦中には、一時生産が落ち込んだものの、朝鮮戦争の特需で好景気を経た後、昭和 30 年代以降、生産過剰による不況に陥り、昭和 40 年代には、発展途上国の追い上げによる輸入の増大、先進諸国の保護貿易の風潮による輸出の減少により大きな打撃を受けた。

昭和 60 年のプラザ合意や円高の進展に伴い、昭和 62 年には輸出量と輸入量が逆転した。平成 3 年のバブル崩壊以降の需要低迷に加え、中国をはじめとするアジア諸国からの安価な輸入品との競合により産地規模が縮小するなど、近年は厳しい状況が続いている。

(2) 現 状 と 課 題

遠州地方で生産される繊維製品は、広幅織物、小幅織物、別珍・コール天といった衣料用織物を中心として多種多様であり、素材も綿・スフのほかレーヨン、ポリエステルなどの合成繊維もかなりの割合で混織されている。また、織り方も平織、綾織、変り織を始め、遠州地方しかできないからみ織など多岐にわたり、染色についても糸染めから注染、浸染、捺染など多様な技術が集積している。

しかし、個別企業としてみるとシーズン性のある衣料生地作りにとどまり、伝統的な社会的分業体制が確立して賃織という取引形態が主流であるため、下請的な位置に陥りやすいという構造上の問題を抱えている。

また、SPA（ユニクロなどの製造直販店）の進出により、アジア諸国からの安価な輸入製品が増加しており、中級品以下の分野では価格面で輸入製品に太刀打ちできない状況である。

このため、業界では、綿などの天然繊維を中心とした高付加価値の差別化織物の生産や二次製品分野への進出を目指して、新商品開発、需要開拓、人材養成などの事業を行うとともに、繊維リソースセンターである(株)浜松ファッション・コミュニティセンターは、産地繊維企業とデザイナーとの協働による製品開発事業等を通じて、下請的な体質から脱却し、多品種・小ロット・短納期に対応する生産体制の構築や市場のニーズに基づいた企画提案ができる企業の育成を図っている。

また、需要の低迷による国内市場の縮小を打破するため、業界では欧米やアジア向け差別化織物を開発し、上海で開催される国際展示会に出展するなど、輸出振興に力を入れている。

(3) 織物製造業の推移

ア 繊維製品全般

a 静岡県

(単位：人、百万円、%)

年別	事業所数	前年比	従業員	前年比	出荷額	前年比
12	690	△ 6.5	10,225	△11.2	171,406	△ 8.2
13	637	△ 7.7	9,739	△ 4.8	158,068	△ 7.8
14	562	△11.8	8,732	△10.3	148,715	△ 5.9
15	573	2.0	8,390	△ 3.9	141,841	△ 4.6
16	483	△15.7	7,329	△12.6	126,340	△10.9
17	501	3.7	7,074	△3.5	121,406	△3.9

資料：静岡県「工業統計調査報告書」産業編 従業員4人以上の事業所

b 全国 (単位：百万㎡、%)

年別	生産量	前年比
12	2,645	△11.2
13	2,458	△ 7.1
14	2,164	△12.0
15	2,031	△ 6.1
16	1,974	△ 2.8
17	1,837	△6.9

資料：経済産業省「繊維統計年報」

c 全国シェア (出荷額ベース)

年別	1位		2位		3位		4位		5位	
		%		%		%		%		%
12	大阪	14.2	愛知	12.7	岡山	6.4	岐阜	5.0	東京	4.2
13	大阪	14.2	愛知	12.6	岡山	6.5	岐阜	5.0	福井	4.4
14	大阪	13.6	愛知	13.0	岡山	7.1	福井	4.7	岐阜	4.6
15	愛知	13.4	大阪	13.2	岡山	7.4	福井	4.7	岐阜	4.5
16	愛知	14.9	大阪	9.5	福井	8.3	石川	7.2	京都	5.7
17	愛知	14.3	大阪	9.9	福井	8.3	石川	7.2	岐阜	5.9

(注) 経済産業省「工業統計表 (品目編)」従業者4人以上の事業所の都道府県出荷額をもとに算出

(参考) 平成17年の繊維工業 (衣服その他を除く。)の静岡県の全国シェアは3.9%で、第8位。

イ 別珍・コール天

a 静岡県

(単位：百万円、%)

年別	事業所数	前年比	出荷額	前年比
12	13	0.0	1,130	△ 16.9
13	13	0.0	1,007	△ 10.9
14	11	△ 15.4	897	△ 10.9
15	8	△ 27.3	799	△ 10.9
16	6	△ 25.0	564	△ 29.4
17	6	0.0	434	△ 23.0

資料：静岡県「工業統計調査報告書」品目編 従業者4人以上の事業所

b 全国

(単位：百万円、%)

年別	事業所数	前年比	出荷額	前年比
12	15	0.0	1,172	△ 17.0
13	15	0.0	1,055	△ 10.0
14	12	△ 20.0	926	△ 12.2
15	8	△ 33.3	799	△ 13.7
16	6	△ 25.0	564	△ 29.4
17	6	0.0	434	△ 23.0

資料：経済産業省「工業統計表 (品目編)」従業者4人以上の事業所

ウ 小幅織物

a 静岡県

(単位：百万円、%)

年別	事業所数	前年比	出荷額	前年比
12	6	△33.3	196	△15.9
13	6	0.0	211	7.7
14	7	16.7	195	7.6
15	7	0.0	218	11.2
16	6	△14.3	212	△2.8
17	4	△33.3	—	—

資料：静岡県「工業統計調査報告書」品目編 従業者4人以上の事業所

(注) 平成17年の出荷額は事業所数の減少により秘匿

b 全国

(単位：百万円、%)

年別	事業所数	前年比	出荷額	前年比
12	142	△5.4	5,373	△39.2
13	139	△2.1	5,648	5.1
14	127	△8.6	5,117	△9.4
15	124	△2.4	4,712	△7.9
16	106	△14.5	4,395	△6.7
17	114	7.5	4,592	4.5

資料：経済産業省「工業統計表（品目編）」従業者4人以上の事業所

エ 広幅染色

a 静岡県

(単位：百万円、%)

年別	事業所数	前年比	出荷額	前年比
12	34	△10.5	29,415	△6.9
13	32	△5.9	28,301	△3.8
14	27	△15.6	24,084	△14.9
15	24	△11.1	16,753	△30.4
16	22	△8.3	15,577	△7.0
17	21	△4.5	13,011	△16.5

資料：静岡県「工業統計調査報告書」産業編 従業者4人以上の事業所

(注) 品目編では秘匿が多いため、参考として産業編を掲載

b 全国

(単位：百万円、%)

年別	事業所数	前年比	出荷額	前年比
12	98	2.0	96,465	△4.3
13	85	△13.3	87,501	△9.3
14	57	△33.0	56,194	△35.8
15	55	△3.5	51,959	△7.5
16	51	△7.3	52,143	0.4
17	51	0.0	43,881	△15.8

資料：経済産業省「工業統計表（品目編）」従業者4人以上の事業所

オ 小幅染色

ア 静岡県

(単位：百万円、%)

年別	事業所数	前年比	従業員	前年比	出荷額	前年比
12	12	33.3	115	41.9	768	11.1
13	10	△16.7	99	△13.9	514	△33.1
14	10	0	95	△4.0	570	△10.9
15	9	△10.0	80	△15.8	617	8.2
16	9	0	81	1.3	597	△3.2
17	9	0	74	△8.6	522	△12.6

資料：静岡県「工業統計調査報告書」産業編 従業員4人以上の事業所

イ 全国

(単位：反、%)

年別	生産量	前年比
12	1,711,509	△4.4
13	1,609,126	△6.0
14	2,317,798	44.0
15	2,363,002	2.0
16	2,479,864	4.9
17	2,649,911	6.9

資料：日本ゆかた連合会

ウ 全国シェア（生産量ベース）

年別	1位		2位		3位		4位		5位	
		%		%		%		%		%
12	東京	35.0	京都	29.7	愛知	17.8	静岡	13.6	大阪	3.8
13	東京	33.9	京都	29.4	愛知	19.0	静岡	13.8	大阪	3.9
14	静岡	48.2	東京	18.9	京都	18.8	愛知	11.8	大阪	2.3
15	静岡	49.6	京都	20.1	東京	14.6	愛知	13.9	大阪	1.8
16	静岡	53.5	京都	21.2	東京	13.0	愛知	11.0	大阪	1.3
17	静岡	56.7	京都	18.7	愛知	12.6	東京	11.1	大阪	0.8

資料：日本ゆかた連合会

カ 衣服・その他の繊維製品製造業

ア 静岡県

(単位：人、百万円、%)

年別	事業所数	前年比	出荷額	前年比
12	261	△0.8	44,680	△13.4
13	238	△8.8	40,839	△8.6
14	199	△16.4	33,909	△17.0
15	196	△1.5	31,634	△6.7
16	175	△10.7	28,802	△9.0
17	197	12.6	27,658	△4.0

資料：静岡県「工業統計調査報告書」品目編 従業者4人以上の事業所

イ 全国

(単位：百万円、%)

年別	事業所数	前年比	出荷額	前年比
12	12,905	△6.0	2,491,143	△9.6
13	11,743	△9.0	2,176,850	△16.6
14	10,533	△10.3	1,925,164	△11.6
15	10,339	△1.8	1,798,777	△6.6
16	9,216	△10.9	1,664,030	△7.5
17	9,124	△1.0	1,568,483	△5.7

資料：経済産業省「工業統計表（品目編）」 従業者4人以上の事業所

(4) 繊維製品の輸入状況

ア 綿織物国別輸入高

(単位：千㎡、%)

国名	平成13年	平成14年	平成15年	平成16年	平成17年	平成18年	構成比
中国	445,235	428,438	432,092	383,769	387,891	355,425	77.3
インドネシア	69,990	54,992	57,436	52,432	50,123	44,613	9.7
パキスタン	25,661	20,814	27,904	26,088	19,316	17,403	3.8
マレーシア	13,636	10,503	11,629	12,903	12,106	12,462	2.7
韓国	7,871	6,166	3,569	3,510	3,317	2,791	0.6
インド	4,017	5,498	4,279	3,298	4,604	3,662	0.8
アメリカ	2,784	1,660	1,336	1,308	1,004	846	0.2
イタリア	5,572	6,230	6,689	6,239	6,278	5,284	1.1
タイ	1,892	5,394	8,648	5,507	6,045	4,069	0.9
台湾	1,620	550	829	870	641	882	0.2
その他	12,990	9,336	10,508	9,953	9,652	12,154	2.6
合計	591,268	549,582	564,919	505,877	500,977	459,591	—
平成13年=100	—	92.9	95.5	85.6	84.7	77.7	—

資料：日本綿スフ織物工業会「綿スフ織物統計年報」

イ スフ織物国別輸入高

(単位：千㎡、%)

国名	平成13年	平成14年	平成15年	平成16年	平成17年	平成18年	構成比
インドネシア	38,632	42,767	67,220	87,536	88,304	95,336	94.1
中国	4,853	3,504	3,751	4,039	3,409	3,628	3.6
イタリア	1,653	1,107	794	699	717	666	0.7
台湾	1,620	1,355	1,183	2,150	1,103	481	0.5
韓国	292	289	313	244	151	207	0.2
ベルギー	213	114	135	175	210	161	0.2
アメリカ	112	68	33	27	27	17	0.0
フランス	106	56	61	147	97	32	0.0
ドイツ	30	57	48	38	20	17	0.0
その他	259	485	511	336	707	752	0.7
合計	47,770	49,803	74,049	95,391	94,745	101,297	—
平成13年=100	—	104.3	155.0	199.7	198.3	212.1	—

資料：日本綿スフ織物工業会「綿スフ織物統計年報」

(5) 繊維製品の輸出状況

ア 綿織物国別輸出高

(単位：千㎡、%)

国名	平成13年	平成14年	平成15年	平成16年	平成17年	平成18年	構成比
中国	178,907	175,998	189,566	187,782	176,362	170,265	52.8
香港	48,378	55,048	38,301	44,302	35,608	32,088	9.9
アメリカ	25,666	32,935	37,034	38,649	33,637	33,704	10.4
フィリピン	10,095	10,213	7,770	6,907	4,356	3,421	1.1
インドネシア	6,271	4,576	3,573	4,657	3,301	3,188	1.0
ベトナム	9,795	7,718	7,413	10,086	11,825	15,277	4.7
マレーシア	8,060	11,525	8,425	7,388	8,036	8,489	2.6
台湾	4,581	4,042	3,663	5,645	4,757	3,628	1.1
アジア首長国連邦	4,634	5,788	6,634	6,454	5,517	6,741	2.1
タイ	7,842	10,739	12,337	9,287	13,012	12,076	3.7
その他	33,891	44,921	40,038	41,075	36,781	33,709	10.4
合計	338,120	363,504	354,754	362,232	333,192	322,586	—
平成13年=100	—	107.5	104.9	107.1	98.5	95.4	—

資料：日本綿スフ織物工業会「綿スフ織物統計年報」

イ スフ織物国別輸出高

(単位：千㎡、%)

国名	平成13年	平成14年	平成15年	平成16年	平成17年	平成18年	構成比
中国	16,996	13,618	11,837	9,324	7,264	5,887	59.7
アメリカ	2,531	2,066	1,708	1,532	1,064	768	7.8
香港	1,704	1,610	1,215	1,163	923	694	7.0
フィリピン	809	656	453	363	392	59	0.6
アジア首長国連邦	2,022	1,881	1,262	760	324	656	6.7
インドネシア	1,024	1,382	1,151	542	35	4	0.0
台湾	182	133	138	135	150	107	1.1
タイ	390	605	846	145	209	181	1.8
韓国	566	499	385	641	605	219	2.2
その他	2,327	2,242	2,681	1,767	1,468	1,288	13.1
合計	28,551	24,692	21,676	16,372	12,434	9,863	—
平成13年=100	—	86.5	75.9	57.3	43.6	34.5	—

資料：日本綿スフ織物工業会「綿スフ織物統計年報」

水産食料品

(1) 沿革

ア 水産缶詰

昭和初期に清水市（現在の静岡市清水区）で産声を上げた缶詰産業は、夏は清水港や焼津港で水揚げされるマグロやカツオを原料とするツナ缶、冬は地元で採れるミカンを原料とするミカン缶と、1年を通じて操業できる体制で始まり、全国屈指の産地を形成し、輸出品の花形として繁栄してきた。

しかし、昭和46年のドルショックを皮切りに、オイルショックによる燃料費の高騰などによって原料事情が悪化し、さらに発展途上国が台頭してきたため、内需志向型へと転換した。現在は、新商品の開発や飲料缶への進出で生き残りを図っている。

イ 水産加工品

水産加工品は、江戸時代後半から焼津で、地元で取れた魚を原料として製造が始まった。当初は、販売が近隣地域に限定されていたが、大正以降に電動機械の導入によって製造が本格化し、京浜・関西などでも販売されるようになった。さらに、昭和40年中ごろにはスケソウダラの冷凍すり身が開発され、これに高度成長に伴う需要の増大が加わり、量産化志向の産地として成長していった。

この間、産地における業者の操業形態も、カツオの最盛期にはなまり節やかつお節、それ以外は蒲鉾の製造を行うかつての形態から、得意とする分野に特化する形態へと次第に変化していった。

(2) 現状と課題

水産食料品は、まぐろ缶詰が全国第1位の出荷額を誇っているものの、生産は厳しい状況が続いている。

業界は、経営基盤の弱い中小零細企業が多く、製造原価に占める原材料費の割合も高いため、原料の安定確保が経営上の大きな課題となっているが、世界的な魚の需要拡大や原油高の影響を受け、魚価の高騰が定着しつつある。流通面では、販売の中心が小売店からスーパーなどの量販店に移り、消費者の鮮度志向などを背景に多頻度小口納入が強まっている。また、調理のしやすさや、健康・安全・本物志向といった消費者ニーズの多様化も進んでいる。

このため、業界では、生産拠点の海外移転や未利用資源の活用、仕入れルートの多角化・共同化による流通保管施設の整備を行っている。また、鮮度や安全性などに配慮した新製品の開発によって輸入品との差別化を図り、ペットボトル飲料やレトルト食品、調理済食品、ペットフードなどに幅を広げつつ、新しい分野に成長のチャンスを求めている。

国内では、ここ数年、BSEへの感染牛の報告や、鳥インフルエンザへの感染、農水産物の産地偽装などの問題が相次いで発生し、食の安全、安心確保に対する消費者の関心が高まっている。これを受けて、現在では、「HACCP」に代表される衛生・品質管理の徹底、トレーサビリティシステムの構築や適切な食品表示などへの取組が課題とされており、平成11年に改正されたJAS法では、平成13年4月以降、全ての水産加工品について原材料名などの表示を義務付けている。

(参考) HACCP…「ハサップ」又は「ハセップ」と呼ばれ、「危害分析・重要管理点」の意。

食品の原料受入れから製造・出荷までの一連の過程で予想される病原菌や異物混入を特定・分析し、各段階でチェックする食品の衛生管理システムのこと。

(3) 缶詰（水産缶詰）製造業の推移

ア 静岡県

(単位：百万円、%)

年 別	事 業 所 数	前 年 比	出 荷 額	前 年 比
12	25	△ 7.4	52,247	△ 5.8
13	23	△ 8.0	49,189	△ 5.8
14	23	0.0	49,296	0.2
15	22	△ 4.3	46,518	△ 5.6
16	22	0.0	49,263	5.9
17	24	9.1	45,299	△ 8.0

資料：経済産業省「工業統計表（品目編）」従業者4人以上の事業所

イ 全 国

(単位：百万円、%)

年 別	事 業 所 数	前 年 比	出 荷 額	前 年 比
12	274	7.9	148,602	△ 2.1
13	256	△ 6.6	133,106	△ 10.4
14	243	△ 5.1	125,246	△ 5.9
15	234	△ 3.7	124,105	△ 0.9
16	221	△ 5.6	130,636	5.3
17	228	3.2	123,815	△ 5.2

資料：経済産業省「工業統計表（品目編）」従業者4人以上の事業所

ウ 全国シェア（出荷額ベース）

年 別	1位		2位		3位		4位		5位	
		%		%		%		%		%
12	静岡	35.2	北海道	12.2	岩手	8.7	青森	6.3	宮城	5.7
13	静岡	37.0	北海道	12.7	岩手	8.0	宮城	6.1	新潟	4.0
14	静岡	39.4	北海道	13.7	宮城	9.3	岩手	7.8	千葉	4.2
15	静岡	37.5	北海道	15.4	岩手	10.1	宮城	7.0	青森	5.5
16	静岡	37.7	北海道	14.3	岩手	9.7	宮城	6.8	兵庫	6.1
17	静岡	36.6	北海道	14.6	岩手	6.8	青森	6.8	兵庫	6.0

(注) 経済産業省「工業統計表（品目編）」従業者4人以上の事業所の都道府県別出荷額をもとに算出

(参考) 「工業統計表（品目編）」によると、平成17年の静岡県のまぐろ缶詰の出荷量は全国第1位で、全国シェア91.3%。

(4) 水産物（干物、節類等）製造業の推移

ア 静岡県

(単位：百万円、%)

年 別	事 業 所 数	前 年 比	出 荷 額	前 年 比
12	535	3.5	97,081	2.4
13	504	△ 5.8	97,082	0.0
14	492	△ 2.4	92,451	△ 4.8
15	505	2.6	91,006	△ 1.6
16	483	△ 4.4	92,792	2.0
17	463	△ 4.1	94,505	1.8

資料：経済産業省「工業統計表（品目編）」従業者4人以上の事業所

イ 全国

(単位：百万円、%)

年 別	事 業 所 数	前 年 比	出 荷 額	前 年 比
12	6,300	△ 1.5	1,590,505	△ 1.7
13	5,988	△ 5.0	1,524,283	△ 4.2
14	5,899	△ 1.5	1,456,348	△ 4.5
15	5,869	△ 0.5	1,366,201	△ 6.2
16	5,578	△ 5.0	1,329,042	△ 2.7
17	5,525	△ 1.0	1,325,198	△ 0.3

資料：経済産業省「工業統計表（品目編）」従業者4人以上の事業所

ウ 全国シェア（出荷額ベース）

年 別	1位		2位		3位		4位		5位	
		%		%		%		%		%
12	北海道	23.4	宮城	6.4	静岡	6.1	福岡	6.0	兵庫	5.7
13	北海道	23.6	宮城	6.4	静岡	6.4	福岡	6.2	兵庫	5.9
14	北海道	23.1	福岡	6.6	静岡	6.3	宮城	5.9	兵庫	5.9
15	北海道	23.2	静岡	6.7	福岡	6.5	宮城	6.2	愛媛	4.9
16	北海道	23.4	福岡	7.2	静岡	7.0	宮城	6.8	愛媛	4.7
17	北海道	23.6	静岡	7.1	福岡	6.6	宮城	6.4	愛媛	4.7

(注) 経済産業省「工業統計表（品目編）」従業者4人以上の事業所の都道府県別出荷額をもとに算出

(参考) 農林水産省「水産物流通統計年報」によると、平成17年の静岡県のあじの干物（塩干）生産量は全国第1位、全国シェア45.2%、節類（鯉節、なまり節、さば節等）は全国第2位、全国シェア23.6%。

(5) 練り製品製造業の推移

ア 静岡県

(単位：百万円、%)

年 別	事 業 所 数	前 年 比	出 荷 額	前 年 比
12	79	△ 1.3	22,617	△ 4.1
13	79	0.0	21,878	△ 3.3
14	75	△ 5.1	20,284	△ 7.3
15	72	△ 4.0	20,553	1.3
16	69	△ 4.2	20,227	△ 1.6
17	68	△ 1.4	19,523	△ 3.5

資料：経済産業省「工業統計表（品目編）」従業者4人以上の事業所

イ 全 国

(単位：百万円、%)

年 別	事 業 所 数	前 年 比	出 荷 額	前 年 比
12	1,391	△ 0.1	461,619	△ 0.5
13	1,312	△ 5.7	435,361	△ 5.7
14	1,260	△ 4.0	421,870	△ 3.1
15	1,252	△ 0.6	395,509	△ 6.2
16	1,150	△ 8.1	387,232	△ 2.1
17	1,169	1.7	388,041	0.2

資料：経済産業省「工業統計表（品目編）」従業者4人以上の事業所

ウ 全国シェア（出荷額ベース）

年 別	1位		2位		3位		4位		5位	
		%		%		%		%		%
12	宮 城	12.9	新 潟	8.6	兵 庫	8.2	山 口	6.3	愛 知	5.5
13	宮 城	11.8	新 潟	9.0	兵 庫	8.4	山 口	6.7	静 岡	5.0
14	宮 城	11.4	新 潟	9.0	兵 庫	8.1	山 口	7.1	愛 知	5.5
15	宮 城	12.0	新 潟	8.6	兵 庫	7.3	山 口	7.0	静 岡	5.2
16	宮 城	11.3	新 潟	8.7	兵 庫	7.5	山 口	7.1	愛 知	6.0
17	宮 城	11.3	新 潟	8.5	山 口	7.34	兵 庫	7.3	愛 知	6.1

(注) 経済産業省「工業統計表（品目編）」従業者4人以上の事業所の都道府県別出荷額をもとに算出
 (参考) 平成17年の本県の全国シェアは5.0%で全国第7位

※農林水産省「水産物流通統計年報」によると、平成17年の静岡県のゆでかまぼこの生産量は
 全国第1位、全国シェア25.6%。

関 係 機 関 一 覧

関 係 機 関	住 所	電 話	F A X
経済産業省	〒100-8901 東京都千代田区霞が関1丁目3-1	03-3501-1511	各課ごと
中小企業庁	〒100-8912 東京都千代田区霞が関1丁目3-1	03-3501-1511	各課ごと
関東経済産業局	〒330-9715 埼玉県さいたま市中央区新都心 1-1 合同庁舎1号館	048-601-1200	各課ごと
独立行政法人 中小企業基盤整備機構	〒105-8453 東京都港区虎ノ門3丁目5-1 虎ノ門37森ビル	03-3433-8811	各課ごと
静岡県産業部地域産業室	〒420-8601 静岡市葵区追手町9-6	054-221-2812	054-221-2349
静岡県工業技術研究所	〒421-1298 静岡市葵区牧ヶ谷2078	054-278-3023	054-278-3066
静岡県工業技術研究所 沼津工業技術支援センター	〒410-0022 沼津市大岡3981-1	055-925-1100	055-925-1108
静岡県工業技術研究所 富士工業技術支援センター	〒417-8550 富士市大淵2590-1	0545-35-5190	0545-35-5195
静岡県工業技術研究所 浜松工業技術支援センター	〒431-2103 浜松市北区新都田1丁目3-3	053-428-4151	053-428-4160
静岡県大阪事務所	〒541-0051 大阪市中央区備後町3丁目3-9 静岡県産業ビル1階	06-6263-6120	06-6263-6110
(社)静岡県商工会議所連合会	〒420-0851 静岡市葵区黒金町20-8 静岡商工会議所会館1F	054-252-8161	054-252-6610
静岡県商工会連合会	〒420-0853 静岡市葵区追手町44-1 静岡県産業経済会館6F	054-255-8080	054-255-6060
静岡県中小企業団体中央会	〒420-0853 静岡市葵区追手町44-1 静岡県産業経済会館5F	054-254-1511	054-255-0673
(財)しずおか産業創造機構	〒420-0853 静岡市葵区追手町44-1 静岡県産業経済会館4F	054-273-4430	054-251-3024

各 業 種 団 体 一 覧

業 種	団 体 名	住 所	電 話	F A X
家 具	静岡県家具工業組合	〒420-0042 静岡市葵区駒形通 6 丁目 8-21	054-254-7201	054-254-7204
サンダル	静岡サンダル工業協同組合	〒420-0859 静岡市葵区栄町 4-8 メンテック栄町ビル 602	054-221-5671	054-205-8275
木製雑貨	静岡県輸出雑貨協同組合	〒422-8006 静岡市駿河区曲金 3 丁目 1-10	054-281-2999	054-284-1070
雛具・雛人形	静岡雛具人形協同組合	〒420-0064 静岡市葵区本通 7 丁目 2-10	054-252-6666	054-252-6684
家具・仏壇	協同組合オーエフジー	〒421-0214 志太郡大井川町中島 1270	054-622-0489	054-622-0917
仏 壇	静岡仏壇卸商工業協同組合	〒420-0042 静岡市葵区駒形通 5 丁目 2-7	054-255-9126	054-251-4725
楽 器	静岡県楽器製造協会	〒430-0904 浜松市中区中沢町 13-3	053-412-4570	053-471-5191
プラモデル	静岡模型教材協同組合	〒422-8610 静岡市駿河区恩田原 3-7 (榎タミヤ内)	054-286-5105	054-287-5930
伝統工芸	静岡県郷土工芸品振興会	〒420-0853 静岡市葵区追手町 44-1(中央会内)	054-254-1511	054-255-0673
木工機械	静岡木工・産業機械協同組合	〒421-0113 静岡市駿河区下川原 1-20-8	054-259-9390	054-259-9390
機械金属	静岡県機械金属工業協同組合連合会	〒420-0853 静岡市葵区追手町 44-1(中央会内)	054-254-1511	054-255-0673
機械金属	静岡県銑鉄鋳物工業組合	〒420-0031 静岡市葵区呉服町 2-7-10	054-252-0279	054-252-0279
機械金属	静岡県溶接工業協同組合	〒424-0847 静岡市清水区大坪 1 丁目 5-15	0543-47-3070	0543-47-3118
製 紙	(社)静岡県紙業協会	〒417-0801 富士市大淵 2590-1	0545-35-5061	0545-35-5063
製 紙	(社)静岡県紙パルプ技術協会	〒417-0801 富士市大淵 2590-1	0545-35-5025	0545-35-5025
紙 器	静岡県紙器段ボール箱工業組合	〒422-8076 静岡市駿河区八幡 5 丁目 2-33	054-283-7200	054-283-7200

業 種	団 体 名	住 所	電 話	F A X
印 刷	静岡県印刷工業組合	〒422-8076 静岡市駿河区八幡 5 丁目 2-33	054-286-5171	054-286-5172
織 維	(社)静岡県繊維協会	〒432-8036 浜松市中区東伊場 2 丁目 7-1	053-456-7222	053-456-7228
織 維	遠州織物工業協同組合	〒432-8036 浜松市中区東伊場 2 丁目 7-1	053-452-0121	053-452-0123
織 維	静岡県織物染色協同組合	〒432-8036 浜松市中区東伊場 2 丁目 7-1	053-453-3134	053-453-3135
織 維	天龍社織物工業協同組合	〒437-1204 磐田市福田中島 226-4	0538-55-2121	0538-55-2132
織 維	浜松織物協同組合	〒432-8036 浜松市中区東伊場 2 丁目 7-1	053-457-5027	053-457-5028
織 維	浜松織物染色加工協同組合	〒430-0913 浜松市中区船越町 14-13	053-461-7050	053-461-7059
食 品	(社)静岡罐詰協会	〒424-0942 静岡市清水区入船町 4-12	0543-53-0191	0543-51-0194
食 品	静岡県菓子工業組合	〒422-8067 静岡市駿河区南町 2-23-2B 号	054-283-5575	054-283-5576
食 品	静岡県削節組合	〒421-3213 静岡市清水区蒲原中 573-1	0543-85-5004	0543-85-5004
食 品	焼津鯉節水産加工業協同組合	〒425-0026 焼津市焼津 5 丁目 16-16	054-627-4141	054-628-3054
食 品	静岡県蒲鉾水産加工協同組合	〒421-3105 庵原郡由比町屋原 176-7 サスボシ水産内	0543-75-2007	0543-75-3550
食 品	焼津蒲鉾商工業協同組合	〒425-0045 焼津市祢宜島 429-6	054-623-3101	054-623-4154
食 品	静岡県食品産業協議会	〒420-0853 静岡市葵区追手町 44-1(中央会内)	054-251-3487	054-255-0673
食 品	静岡県酒造組合	〒420-0047 静岡市葵区清閑町 4-18	054-255-3082	054-255-3083
建 具	静岡県建具工業組合	〒422-8066 静岡市駿河区泉町 8-15	054-281-9466	054-281-9470
そ の 他	静岡特産工業協会	〒422-8006 静岡市駿河区曲金 3-1-10	054-281-2999	054-284-1070

(参考) 掲載業種の分類番号

(1) 経済産業省「工業統計表（品目編）」

業 種	品目番号	製 造 品 目
家 具	1 4 1 1 1 1	木製机・テーブル・いす
	1 4 1 1 1 2	木製流し台・調理台・ガス台（キャビネットが木製のもの）
	1 4 1 1 1 3	たんす
	1 4 1 1 1 4	木製棚・戸棚
	1 4 1 1 1 5	木製音響機器用キャビネット
	1 4 1 1 1 6	木製ベッド
	1 4 1 1 1 9	その他の木製家具（漆塗りを除く）
サンダル	2 0 2 2 1 1	プラスチック製靴
	2 0 2 2 1 2	プラスチック製サンダル
	2 0 2 2 1 3	プラスチック製スリッパ
	2 0 2 2 1 9	その他プラスチック製履物・同附属品
木製雑貨	1 3 9 9 1 2	木製台所用品
	3 2 5 1 1 3	宝石箱、小物箱
雛具・雛人形	3 2 3 2 1 2	節句人形、ひな人形
	3 2 3 2 2 1	人形の部分品、付属品
仏 壇	1 4 2 1 1 1	宗教用具
楽 器	3 2 2 1 1 1	ピアノ
	3 2 2 2 1 1	ギター（電気ギターを含む）
	3 2 2 9 1 1	電子楽器
	3 2 2 9 1 9	その他の洋楽器、和楽器
	3 2 2 9 2 1	楽器の部分品・取付具・附属品
プラモデル	3 2 3 1 1 5	プラスチックモデルキット
木 工 機 械	2 6 6 2 1 1	製材機械
	2 6 6 2 1 2	木材加工機械
	2 6 6 2 1 3	合板機械（繊維板機械を含む）
	2 6 6 2 1 4	製材・木工加工・合板機械の部分品・取付具・附属品
製 紙	1 5 2 1 1 1	新聞巻取紙
	1 5 2 1 1 2	非塗工印刷用紙
	1 5 2 1 1 3	塗工印刷用紙
	1 5 2 1 1 4	特殊印刷用紙
	1 5 2 1 1 5	情報用紙
	1 5 2 1 1 6	筆記・図画用紙
	1 5 2 1 1 7	未さらし包装紙
	1 5 2 1 1 8	さらし包装紙
	1 5 2 1 2 1	衛生用紙
	1 5 2 1 2 2	障子紙、書道用紙
	1 5 2 1 2 3	雑種紙
	1 5 2 2 1 1	外装用ライナ（段ボール原紙）
	1 5 2 2 1 2	内装用ライナ（段ボール原紙）
	1 5 2 2 1 3	中しん原紙（段ボール原紙）
	1 5 2 2 1 4	マニラボール

業 種	品目番号	製 造 品 目
製 紙	1 5 2 2 1 5	白ボール
	1 5 2 2 1 6	黄板紙、チップボール
	1 5 2 2 1 7	色板紙
	1 5 2 2 1 8	建材原紙
	1 5 2 2 1 9	その他の板紙
	1 5 2 4 1 1	手すき和紙
織 維	1 1 4 1 1 3	別珍、コールテン
	1 1 4 1 3 1	白もめん（さらし地・手ぬぐい地・ゆかた地）
	1 1 4 1 3 9	その他綿小幅織物
	1 2 1 1 1 1 ～ 1 2 9 9 1 9	成人男子・少年用背広服上衣 他に分類されない繊維製品
		} 小幅織物 } 衣服・その他の繊維製品 (中分類 12)
水産食料品	0 9 2 1 1 1	まぐろ缶詰
	0 9 2 1 1 2	さば缶詰
	0 9 2 1 1 9	その他の水産缶詰・瓶詰
	0 9 2 3 1 2	水産練製品
	0 9 2 4 1 1	塩干・塩蔵品
	0 9 2 9 1 1	素干・煮干
	0 9 2 9 1 9	その他の水産食料品
	0 9 2 9 2 1	水産食料品副産物

(2) 静岡県「工業統計調査報告書」

業 種	品目番号	製 造 品 目
仏 壇	1 4 2 1 (1 4 2 1 1 1)	宗教用具 (注)金属製は3 2 1 1 1 1、鈴、アンチモン製は3 2 5 1 1 1、 漆器製は3 2 6 1 1 9、陶磁器は2 2 4 9 1 9に分類される。 宗教用具
織 維 (織製品全般)	1 1 (中分類) 1 2 (")	繊維工業 (衣服・その他の繊維製品を除く) 衣服 (衣服・その他の繊維製品製造業)
(別珍・コール天)	1 1 4 1 1 3	別珍・コール天
(小幅織物)	1 1 4 1 3 1 1 1 4 1 3 9 1 1 4 2 2 1 1 1 4 2 2 2 1 1 4 2 2 3 1 1 4 2 4 1	白もめん (さらし地、手ぬぐい地、ゆかた地) その他の綿小幅織物 ちりめん類 (小幅のもの) その他の絹先染小幅織物 その他の絹後染小幅織物 ビスコース人絹織物
(広幅染色)	1 1 6 1 1 1 6 2 1 1 6 3 1 1 6 4	綿・スフ・麻織物機械染色業 主として綿、スフ、麻織物及び綿、スフ、麻風合成繊維織物 に機械による製錬、漂白、浸染、捺染及びその附带加工を 行う事業所 絹・人絹織物機械染色業 主として絹・人絹、合成繊維長繊維織物、レーヨン風合成織 維織物に機械による製錬、漂白、浸染、捺染及びその附带加 工を行う事業所 毛織物機械染色整理業 主として毛織物及び毛風合成繊維織物に機械による製錬、 漂白、浸染捺及びその他の処理を行う事業所 織物整理業 主として織物 (毛織物及び毛風合成繊維織物を除く。)に機械 による幅出し、乾燥などの処理を行う事業所
(小幅染色)	1 1 6 5	織物手加工染色整理業 主として織物に人力による製錬、漂白、浸染、捺染、その他 の処理を行う事業所
(衣服・その他の 繊維製品製造)	1 2 (中分類)	衣服・その他の繊維製品 主として購入した織物、ニット生地、フェルト生地、フェル ト地、レース地、なめし革、毛皮などを裁断、縫製して衣服 その他の繊維製品を製造する事業所

(注) 家具、サンダル、木製雑貨、雛具・雛人形、楽器、プラモデル、木工機械、製紙、水産食料品
については、経済産業省「工業統計表 (品目編)」の分類と同じである。

データでみる静岡県の地域産業

(統計資料等)

平成19年12月発行

静岡県産業部地域産業室

〒420-8601 静岡市葵区追手町9-6

TEL 054-221-2522

FAX 054-221-2349

○地域産業室ホームページアドレス

[http://www.pref.shizuoka.jp/
sangyou/sa-560/chiikisangyo.html](http://www.pref.shizuoka.jp/sangyou/sa-560/chiikisangyo.html)

○県産品紹介ホームページアドレス

<http://www.chabashira.co.jp/aisui/>